

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月23日
【事業年度】	第43期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)
【会社名】	株式会社ハードオフコーポレーション
【英訳名】	HARD OFF CORPORATION Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 山本 善政
【本店の所在の場所】	新潟県新発田市新栄町3丁目1番13号
【電話番号】	0254 - 24 - 4344(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役社長室長兼経営管理本部長 長橋 健
【最寄りの連絡場所】	新潟県新発田市新栄町3丁目1番13号
【電話番号】	0254 - 24 - 4344(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役社長室長兼経営管理本部長 長橋 健
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月		平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高	(千円)	-	11,506,902	12,025,374	14,214,172	16,825,190
経常利益	(千円)	-	1,501,651	1,431,470	1,700,215	1,773,324
当期純利益	(千円)	-	1,230,276	794,046	1,202,308	1,318,213
包括利益	(千円)	-	1,433,205	707,192	1,243,802	1,549,856
純資産額	(千円)	-	9,556,226	9,858,838	10,766,542	11,911,008
総資産額	(千円)	-	11,840,650	11,755,715	13,296,390	14,501,535
1株当たり純資産額	(円)	-	708.60	731.04	798.35	883.33
1株当たり当期純利益金額	(円)	-	91.23	58.88	89.16	97.75
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	-	80.7	83.9	81.0	82.1
自己資本利益率	(%)	-	-	8.2	11.7	11.6
株価収益率	(倍)	-	7.3	10.9	9.2	11.6
営業活動によるキャッ シュ・フロー	(千円)	-	2,175,803	623,880	1,548,056	1,341,244
投資活動によるキャッ シュ・フロー	(千円)	-	408,179	558,549	1,735,069	421,644
財務活動によるキャッ シュ・フロー	(千円)	-	427,725	547,108	509,717	582,265
現金及び現金同等物の期末 残高	(千円)	-	2,783,411	2,298,441	1,609,361	1,947,504
従業員数	(人)	-	286	301	372	384
		(-)	(584)	(604)	(852)	(924)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第40期より連結財務諸表を作成しているため、第39期については記載しておりません。

3 第40期より連結財務諸表を作成しているため、第40期の自己資本利益率については記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 従業員数の()内は、外数でパートタイマーおよびアルバイトの年間平均雇用人員(1日8時間換算)を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	10,225,548	11,184,050	11,522,132	12,878,887	13,807,546
経常利益 (千円)	901,860	1,455,159	1,418,209	1,560,846	1,658,262
当期純利益 (千円)	258,052	1,165,641	801,218	1,141,607	1,323,121
持分法を適用した場合の投資損益 (千円)	12,127	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,676,275	1,676,275	1,676,275	1,676,275	1,676,275
発行済株式総数 (株)	13,954,000	13,954,000	13,954,000	13,954,000	13,954,000
純資産額 (千円)	8,343,247	9,487,660	9,791,888	10,643,490	11,817,036
総資産額 (千円)	9,714,054	11,707,242	11,589,928	12,786,475	14,028,917
1株当たり純資産額 (円)	618.66	703.52	726.08	789.22	876.24
1株当たり配当額 (円)	15.00	30.00	25.00	30.00	35.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	19.13	86.43	59.41	84.65	98.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.9	81.0	84.5	83.2	84.2
自己資本利益率 (%)	3.0	13.1	8.3	11.2	11.8
株価収益率 (倍)	21.8	7.7	10.8	9.7	11.6
配当性向 (%)	78.4	34.7	42.1	35.4	35.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	395,394	-	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	534,001	-	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	356,651	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,444,561	-	-	-	-
従業員数 (人)	273 (551)	277 (570)	292 (581)	306 (670)	307 (721)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第40期より連結財務諸表を作成しているため、第40期以後の持分法を適用した場合の投資損益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローおよび現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

3 第40期の1株当たり配当額には、特別配当金5円を含んでおります。第41期の1株当たり配当額には創業40周年記念配当金5円を含んでおります。また、第42期および第43期の1株当たり配当額には特別配当金5円を含んでおります。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 従業員数の()内は、外数でパートタイマーおよびアルバイトの年間平均雇用人員(1日8時間換算)を記載しております。

2【沿革】

- 昭和47年7月 家庭用電気機器の販売を目的として株式会社サウンド北越を設立。
- 昭和47年8月 新潟県新発田市中央町に「サウンド北越新発田店」を新設し、営業を開始。
- 昭和62年5月 新潟県新発田市緑町に「サウンド北越新発田バイパス店」を新設。本社を同所に移転。
- 平成5年2月 リユース品の買取・販売を行う、「ハードオフ」を開発。
新潟県新潟市（現在の新潟市中央区）の「サウンド北越紫竹山店」を「ハードオフ新潟紫竹山店」に業態変更し、以後順次既存店舗を業態変更。
- 平成6年6月 「ハードオフ」のフランチャイズ・チェーン（以下「FC」という。）事業を開始。
- 平成7年4月 株式会社ハードオフコーポレーションに商号変更。
- 平成9年10月 ブックオフコーポレーション株式会社のフランチャイジーである新潟ブックオフ株式会社（平成5年1月に当社役員により設立）を吸収合併し、ブックオフ事業を開始。
- 平成9年11月 新潟県新発田市新栄町に本社および「ハードオフ・ブックオフ新発田店」を移転。
- 平成10年5月 「オフハウス」を開発し、FC事業を開始。
- 平成10年11月 新潟県柏崎市に「オフハウス柏崎店」を直営1号店として新設。
- 平成11年8月 直営・FC店舗数が100店舗達成。
- 平成12年10月 直営・FC店舗数が200店舗達成。
- 平成12年11月 日本証券業協会に店頭登録。
- 平成13年7月 新潟県新潟市（現在の新潟市中央区）に「モードオフ新潟古町5番町店」を直営1号店として新設（平成22年6月閉店）。
- 平成14年4月 直営・FC店舗数が300店舗達成。
- 平成14年5月 新潟県新潟市（現在の新潟市中央区）に「ガレージオフ新潟近江店」を直営1号店として新設（平成17年11月閉店）。同時に、「ガレージオフ」のFC展開を開始。
- 平成15年12月 直営・FC店舗数が400店舗達成。
- 平成16年2月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成16年4月 新潟県長岡市に「ホビーオフ長岡古正寺西店」を直営1号店として新設。
- 平成17年2月 直営・FC店舗数が500店舗達成。
- 平成17年3月 東京証券取引所市場第一部に指定。
- 平成20年5月 直営・FC店舗数が600店舗達成。
- 平成21年9月 新潟市中央区にモードオフ業態リニューアル1号店として「モードオフ新潟駅南口店」を新設。
- 平成23年7月 当社加盟法人 株式会社エコモードを完全子会社化。
- 平成25年7月 東京都杉並区に「リカーオフ高円寺純情商店街店」を直営1号店として新設。
- 平成25年9月 直営・FC店舗数が700店舗達成。
- 平成25年11月 株式会社ビッグアルファを100%子会社化し、株式会社ハードオフファミリーに商号変更。
- 平成25年12月 福岡無線株式会社を100%子会社化。
東京オフィスを東京都港区新橋に開設。
- 平成26年1月 株式会社ハードオフファミリーが福岡無線株式会社を合併。
- 平成26年5月 ハードオフ1号店の「ハードオフ新潟紫竹山店」をハードオフオーディオサロンにリニューアル。
- 平成26年12月 ハードオフ・オフハウス沖縄泡瀬店（FC加盟店）をオープン。全国47都道府県への出店を達成。

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社および子会社2社、関連会社1社により構成されております。

当社は、リユース事業としてリユース品の買取・販売を行うハードオフ、オフハウス、モードオフ、ガレージオフ、ホビーオフ、リカーオフの各店舗、ならびにレンタルボックスを扱うボックスショップの直営店の経営を行うとともに、ブックオフコーポレーション株式会社のFC加盟店としてブックオフを店舗展開しております。

また、その他の事業として、ハードオフ、オフハウス、モードオフ、ガレージオフ、ホビーオフ、リカーオフの各事業のFC本部として加盟店に対して経営指導および商品等の販売を行うFC事業を行っております。

連結子会社であるFC加盟法人 株式会社エコモードは現在首都圏でモードオフを展開、株式会社ハードオフファミリーは首都圏・長崎県でハードオフ・オフハウス・ホビーオフ・ブックオフを展開しております。

関連会社であるFC加盟法人 株式会社エコプラスは、北海道・東北地域でハードオフ・オフハウス・ガレージオフ・ホビーオフを展開しております。

当連結会計年度における当社グループの事業内容は以下のとおりであります。

（1）リユース事業

ハードオフ

パソコン・オーディオ・ビジュアル・楽器・腕時計・カメラ・各種ソフト等の買取・販売を行っております。

オフハウス

ブランド品&アクセサリ・家具・インテリア・ギフト・生活雑貨・フード・レディース衣料・メンズ衣料・ベビー&子供服・スポーツ用品・白物家電・アウトドア用品等の買取・販売を行っております。

モードオフ

レディース&メンズ衣料・バッグ・ブランド品等の買取・販売を行っております。

ガレージオフ

オーディオ・パーツ・タイヤ・ドレスアップ用品等の自動車用品の買取・販売を行っております。

ホビーオフ

トレーディングカード・ゲーム・フィギュア・プラモデル・その他玩具全般の買取・販売を行っております。

リカーオフ

酒・その他飲料・つまみ類・グラス等の買取・販売を行っております。

ボックスショップ

レンタルボックス（商品販売、企業宣伝等のガラスケースの売り場）を提供しております。

ブックオフ

ブックオフコーポレーション株式会社のFC加盟店として、本・CD・DVD・ゲームソフト等の買取・販売を行っております。

〔連結子会社〕

株式会社エコモード

リユース事業としてモードオフの店舗展開により、レディース&メンズ衣料・バッグ・ブランド品等の買取・販売を行っております。

株式会社ハードオフファミリー

リユース事業としてハードオフ・オフハウス・ホビーオフ・ブックオフを展開し、各種生活用品の買取・販売を行っております。

〔関連会社〕

株式会社エコプラス

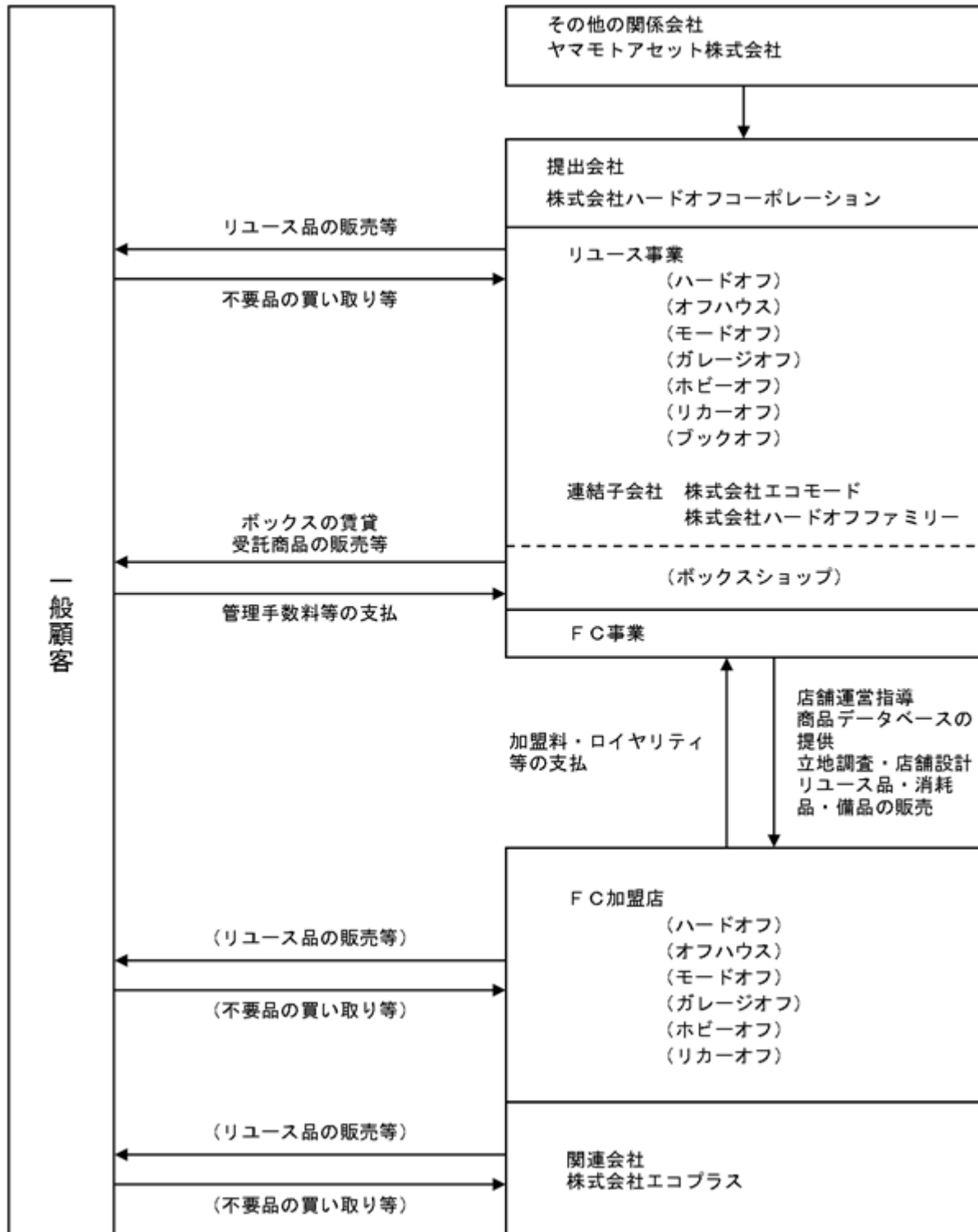
リユース事業としてハードオフ・オフハウス・ガレージオフ・ホビーオフを展開し、各種生活用品の買取・販売を行っております。

（2）FC事業

当社は、FC事業としてハードオフ、オフハウス、モードオフ、ガレージオフ、ホビーオフ、リカーオフの全国FC展開を行っており、FC加盟店への商品供給と加盟料・ロイヤリティ等の受入を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。

事業の系統図



(注) 平成27年2月20日付にて、その他関係会社である「株式会社ソフトウェア」は「ヤマモトアセット株式会社」に商号を変更しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 エコモード	新潟県新発田市	90	リユース事業	所有 100.00	当社の役員1名が同社代表取締役 に就任しております。 また社員1名を社外取締役として 派遣、1名を出向させておりま す。
株式会社 ハードオフ ファミリー	千葉県白井市	50	リユース事業	所有 100.00	当社の社員2名を出向させており ます。うち1名が同社代表取締役 に就任しております。
(持分法適用関 連会社) 株式会社 エコプラス	宮城県名取市	20	リユース事業	所有 30.00	当社の社員1名を社外取締役とし て派遣、2名を出向させておりま す。
(その他の関係 会社) ヤマモト アセット 株式会社	新潟県新発田市	57	有価証券の投資・ 保有・売買・運用	被所有 25.46	当社の役員1名が同社の役員を兼 務しております。

- (注) 1 連結子会社および持分法適用関連会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しておりま
す。
- 2 平成27年2月20日付にて、その他の関係会社である「株式会社ソフトウェア」は「ヤマモトアセット株式
会社」に商号を変更しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
リユース事業	363(919)
FC事業	7(1)
全社(共通)	14(4)
合計	384(924)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、()内は外数で、パートタイマーおよびアルバイトの年間平均雇用人員(1日8時間換算)を記載しております。

2 FC事業の従業員数は専任者の人数であり、他にリユース事業と兼任している者が60人おります。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
307(721)	32.9	7.0	4,627

セグメントの名称	従業員数(人)
リユース事業	286(716)
FC事業	7(1)
全社(共通)	14(4)
合計	307(721)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、()内は外数で、パートタイマーおよびアルバイトの年間平均雇用人員(1日8時間換算)を記載しております。

2 FC事業の従業員数は専任者の人数であり、他にリユース事業と兼任している者が60人おります。

3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

4 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部で雇用情勢や企業収益が改善し、緩やかな回復基調が見られたものの、小売業界におきましては消費税による消費の低迷等により、いまだ先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループにおきましては、より多様化するお客様のウォンツとニーズにお応えするため、「人財育成の強化 ハードオフ業態のリノベーション インターネット社会への対応 新商材・新業態の進化」の4点を年度重点項目として掲げ、現場力を高め、店舗価値を上げるという目標に向けて取り組んでまいりました。

当連結会計年度における出店につきましては、直営店を19店舗新規出店、1店舗を閉店いたしました。また、ハードオフ1店舗をオフハウスに業態転換いたしました。F C加盟店は32店舗を新規出店、10店舗を閉店いたしました。また、2店舗をF C加盟店から直営店に移管いたしました。なお、閉店の10店舗は、株式会社B & Hとのフランチャイズ加盟契約の解約によるものです。

以上の結果、直営店は271店舗、F C加盟店は518店舗となり、直営店・F C加盟店あわせて789店舗となりました。

当連結会計年度末時点における各業態別の店舗数は次表のとおりであります。

(単位：店)

店舗数	ハードオフ	オフハウス	モードオフ	ガレージ オフ	ホビーオフ	リカーオフ	ブックオフ	合計
直営店	77 (+ 8)	77 (+ 7)	24 (+ 3)	7 (± 0)	31 (+ 2)	2 (+ 1)	53 (1)	271 (+ 20)
FC加盟店	231 (5)	204 (+ 12)	5 (+ 1)	8 (± 0)	69 (+ 11)	1 (+ 1)	-	518 (+ 20)
合計	308 (+ 3)	281 (+ 19)	29 (+ 4)	15 (± 0)	100 (+ 13)	3 (+ 2)	53 (1)	789 (+ 40)

(注) 1. ()内は期中増減数を表しております。

2. 子会社の株式会社エコモードが運営するモードオフ11店舗、株式会社ハードオフファミリーが運営するハードオフ10店舗、オフハウス7店舗、ホビーオフ8店舗、ブックオフ20店舗は直営店に含めております。

当連結会計年度の業績は、既存店売上高が0.9%増と前期水準を確保したことに加え、前連結会計年度に出店した16店舗、前連結会計年度の第4四半期より連結開始した株式会社ハードオフファミリーの寄与により、全社売上高は、16,825百万円(前期比18.4%増)となりました。

利益面におきましては、販売費及び一般管理費が新店および株式会社ハードオフファミリーの上乗せにより20.9%増加したものの、増収効果により営業利益は1,609百万円(前期比5.0%増)、経常利益は1,773百万円(前期比4.3%増)となりました。また、関係会社株式の売却益とフランチャイズ加盟契約の解約に伴う契約解約益合わせて410百万円を特別利益として計上したことにより、当期純利益は1,318百万円(前期比9.6%増)となりました。

セグメントごとに業績を示すと、次のとおりであります。

リユース事業

当事業におきましては、リユース市場が確実な拡大傾向にある中で、売上高は15,471百万円(前期比19.9%増)となりました。

F C事業

当事業におきましては、商品・加盟料・ロイヤリティ収入等の売上高は1,353百万円(前期比2.9%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が2,096百万円発生しましたが、法人税等の支払等により、当連結会計年度末には1,947百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは1,341百万円の収入（前期は1,548百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2,096百万円、減価償却費486百万円および法人税等の支払1,102百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは421百万円の支出（前期は1,735百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出566百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは582百万円の支出（前期は509百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払404百万円によるものであります。

2【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(千円)	前年同期比(%)
リユース事業	15,471,194	119.9
F C 事業	1,353,996	102.9
合計	16,825,190	118.4

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 リユース事業およびF C 事業の売上高、売上高構成比を事業部門別等に示すと以下のとおりであります。

部門名	品目	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
(リユース事業)	オーディオ	568,373	3.4	117.9
	ビジュアル	334,373	2.0	107.8
	パソコン	563,546	3.4	113.6
	楽器	592,961	3.5	114.2
	その他	2,109,798	12.5	116.7
	小計	4,169,053	24.8	115.3
オフハウス	衣料	1,750,440	10.4	106.0
	服飾雑貨	1,711,045	10.2	105.4
	家具・家電	671,301	4.0	110.7
	その他	1,368,902	8.1	111.7
	小計	5,501,689	32.7	107.8
モードオフ	衣料	1,138,816	6.8	133.8
	服飾雑貨	401,923	2.4	105.7
	小計	1,540,740	9.2	125.1
ガレージオフ	カーグッズ	142,198	0.8	112.7
	オーディオ・ナビ	33,302	0.2	106.8
	その他	98,495	0.6	116.3
	小計	273,995	1.6	113.2
ホビーオフ	カード	174,259	1.0	132.9
	おもちゃ	617,524	3.7	149.3
	その他	147,797	0.9	117.2
	小計	939,581	5.6	140.0
ブックオフ	書籍	2,019,017	12.0	151.2
	ソフト	1,027,115	6.1	147.2
	小計	3,046,133	18.1	149.8
リユース事業合計		15,471,194	92.0	119.9
(F C 事業)	商品	403,526	2.4	110.2
	その他	950,469	5.6	100.1
F C 事業合計		1,353,996	8.0	102.9
合計		16,825,190	100.0	118.4

3 ボックスショップおよびリカーオフはオフハウスに含めて表示しております。

4 F C 事業の「その他」は、加盟料・開店指導料・ロイヤリティ等であります。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
リユース事業	5,040,968	117.1
F C 事業	268,526	97.9
合計	5,309,494	115.9

(注) 1 仕入高には消費税等は含まれておりません。

2 リユース事業およびF C 事業の仕入高、仕入高構成比を事業部門別等に示すと以下のとおりであります。

部門名	品目	仕入高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
(リユース事業)	オーディオ	255,530	4.8	116.3
	ビジュアル	134,466	2.5	107.6
	パソコン	257,183	4.8	115.0
	楽器	266,686	5.0	106.0
	その他	799,107	15.1	115.3
	小計	1,712,974	32.2	113.2
オフハウス	衣料	450,116	8.5	104.5
	服飾雑貨	717,912	13.5	107.7
	家具・家電	165,302	3.1	108.2
	その他	374,979	7.1	101.4
	小計	1,708,310	32.2	105.5
モードオフ	衣料	287,342	5.4	130.4
	服飾雑貨	150,040	2.8	118.8
	小計	437,382	8.2	126.2
ガレージオフ	カーグッズ	52,621	1.0	118.2
	オーディオ・ナビ	10,889	0.2	100.8
	その他	40,292	0.8	149.2
	小計	103,803	2.0	126.1
ホビーオフ	カード	47,221	0.9	131.9
	おもちゃ	197,985	3.7	140.6
	その他	43,104	0.8	112.3
	小計	288,310	5.4	134.1
ブックオフ	書籍	426,738	8.0	144.3
	ソフト	363,448	6.9	155.4
	小計	790,186	14.9	149.2
リユース事業合計		5,040,968	94.9	117.1
(F C 事業)	商品	268,526	5.1	97.9
F C 事業合計		268,526	5.1	97.9
合計		5,309,494	100.0	115.9

3 ボックスショップおよびリカーオフはオフハウスに含めて表示しております。

4 F C 事業の「商品」は、F C 加盟店向けの販売用商品と消耗品・備品であります。

3【対処すべき課題】

(1) 人財育成の強化

組織を支える人財の育成を最優先の課題として捉え、あらゆる業務に優先して取り組んでまいります。前連結会計年度から東京オフィスで実施しているスキルアップ研修会を各地域に拡大し、店舗スタッフの専門知識・スキルの更なる向上をはかるなど、研修体系を充実するほか、FC加盟店への支援・指導を行うスーパーバイザーに対する個別指導の実施など、計画的な人財育成に取り組んでまいります。

また、優秀な人財の確保のため、採用活動にもより積極的に取り組んでまいります。

(2) 内部体制の強化

当社は中期目標である1,000店舗達成に向け、着実に店舗数を増やしております。来るべき1,000店舗体制に耐えうる強固な内部体制の構築に努めてまいります。効率的かつ安定的な組織運営を実現するため、各種オペレーション、事務フロー、情報共有方法などの仕組みを見直す他、コンプライアンス推進のための体制を強化してまいります。

(3) 高付加価値の追求

前連結会計年度に引き続き、ハードオフグループ専用のネットモールの強化に努めてまいります。システム面ではデザインの変更や新サービスの追加など、よりお客様にとって使いやすいサービスの提供に取り組んでまいります。FC加盟店へのネットモール導入も強化し、掲載商品数の増加に努めてまいります。

リアル店舗につきましては、既存の複数店舗の売り場を刷新してリニューアルオープンをいたします。お客様に新しい楽しさ、価値を提供できるような店舗づくりを目指してまいります。

(4) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容の概要は以下のとおりであります。

会社の支配に関する基本方針の概要

当社では、以下の「財務および事業の方針」を理解し支持する者が、当社の財務および事業の方針の決定を支配すべき者として望ましいと考えております。

「財務および事業の方針」

法令および社会規範を遵守するとともに次の事項を推進し、企業価値の向上を目指す

- ・ 経営の収益性や効率性を高め業績の向上に努め積極的な利益還元をはかる
- ・ 経営の透明性を確保する
- ・ 顧客や社員はじめあらゆるステークホルダーから信頼され支持される経営体制を構築する

上場会社である当社の株式は、株主および投資家の皆様による自由な取引に委ねられており、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方は、最終的には株主の皆様全体の意思に基づき判断されるべきものと考えております。また支配権の獲得を伴うような当社株式の大規模な買付けであっても、上記方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであればこれを否定するものではなく、支配権の獲得提案を受け入れるか否かは株主の皆様の判断によるものと考えております。

しかしながら、大規模な買付提案の中には、企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、株主に株式の売却を事実上強要するもの、対象会社の取締役会や株主の皆様が当該提案の内容を検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間を提供しないもの等対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するものも想定されます。

このような、上記の財務および事業の方針に反する不適切な者が当社の支配権の獲得を表明した場合には、当社は、必要かつ相当な対応措置を講じ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上する必要があると考えております。

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組みの概要

当社では、当社の企業価値・株主共同利益の向上のために、次のような取組みを実施しております。

一．中長期的な経営戦略による企業価値・株主共同利益向上への取組み

当社の経営陣は、経営理念を実現するため最善の経営方針を立案し誠実な経営に努めております。こうした努力の結果、当社の強みは次のようになりました。

- ・独自のビジネスモデルによるローコスト・ハイリターンの高い経営効率を実現
- ・自己資本比率の高い、変化に即応・挑戦できる強い企業体質を確保
- ・リーディングカンパニーとしてリユース業界をリードし、直営店・F C加盟店での店舗展開により全国789店舗（平成27年3月末現在）のネットワーク網を構築
- ・多業態のリユースショップ展開により多様化するお客様のウォンツとニーズに応えると同時に、各業態の専門性を高めることでお客様からの信頼を獲得

当社は、現在、「2020年、1,000店舗達成。お客様満足度・収益性共に圧倒的なリユース業界におけるリーディングカンパニーになる。」を中期ビジョンとして掲げ、その実現に向け2013年度より、人財育成の強化、ハードオフ業態のリノベーション、インターネット社会への対応、新商材・新業態の進化に重点的に取り組み、企業価値・株主共同の利益の向上をはかっております。

また当社は、「株主の皆様への利益還元」を重要な経営方針のひとつとして位置付けております。1株当たりの利益や自己資本利益率（ROE）、キャッシュ・フローを向上させ、企業価値を高めるための積極的な事業展開を推進することにより経営基盤や財務体質の強化をはかり、配当性向30%以上を基本に業績に裏付けされた安定的な配当を実施していく方針であります。

なお内部留保金につきましては、さらなる業績の向上と経営効率の改善により安定的な蓄積に努め、今後の人財育成および新設店舗への投資や新規事業分野の展開等に備えるために活用してまいります。

二．コーポレート・ガバナンスの強化による企業価値・株主共同利益向上への取組み

経営の透明性、誠実性、効率性、健全性を通して、経営理念の実現をはかり企業価値を高め、社会的責任を果たしていくことが当社のコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方です。

当社は、経営理念に基づき経営の効率化や経営のスピード化を徹底し経営目標達成のために、正確な情報収集と迅速な意思決定ができる組織体制や仕組み作りを常に推進しております。

この一環として従来から社外取締役・社外監査役を選任しており、現在も社外取締役1名・社外監査役3名を選任しております。

また、株主・投資家の皆様をはじめ、当社を取り巻くあらゆるステークホルダーへ迅速かつ正確な情報開示に努め、株主総会・取締役会・監査役会などの機能を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

今後もこうした方針と施策を継続して、コーポレート・ガバナンスの充実に努め、企業価値・株主共同の利益を追求してまいります。

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）を導入しており、直近では平成26年6月23日開催の当社第42回定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただき更新しております。その概要は以下のとおりです。

本プランでは、当社株式に対し20%以上の大規模買付行為（市場取引、公開買付等の具体的な買付方法の如何を問いませんが、あらかじめ当社取締役会が同意したものを除きます。）を行おうとする者（以下「大規模買付者」といいます。）が大規模買付行為実施前に遵守すべき、大規模買付行為に関する合理的なルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を定めております。

大規模買付ルールは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、当社取締役会の意見を提供し、更には当社株主の皆様が当社取締役会の代替案の提示を受ける機会を確保することを目的としております。

当社取締役会は、大規模買付者に対し、大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に提供することを要請し、当該情報の提供完了後、大規模買付行為の評価検討のための期間を設定し、当社取締役会としての意見形成や必要に応じ代替案の策定を行い、公表することとします。従いまして、大規模買付行為は、取締役会の評価検討の期間の経過後にのみ開始できるものとします。

大規模買付者が、大規模買付ルールを遵守した場合は、当社取締役会は、当該大規模買付行為が、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく毀損することが明白と判断される場合を除き、対抗措置をとりません。ただし、大規模買付者が、大規模買付ルールを遵守しなかった場合、遵守しても大規模買付行為が当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、当社取締役会は、当社企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、対抗措置をとることがあります。このように、対抗措置をとる場合には、その判断の合理性および公正性を担保するために、当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとします。また、株主の皆様意思を確認する株主総会を開催する場合があります。なお、本プランの有効期限は、平成29年6月開催予定の当社第45回定時株主総会終結の時までとなっております。ただし、有効期間中であっても、株主総会または取締役会の決議により本プランは廃止されるものとします。

具体的取組みに対する当社取締役の判断およびその理由

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための施策であり、まさに会社の支配に関する基本方針に沿うものであります。

また、本プランは、買収防衛策に関する指針の要件を充足していること、株主共同の利益を損なうものではないこと、株主意思を反映するものであること、独立性の高い社外者の判断を重視するものであること、デッドハンド型買収防衛策ではないこと等、会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の役員の地位の維持を目的とするものでないと考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社はこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、当該リスクの発生にともなう影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものでありますが、以下の記載は当社の事業等および当社株式への投資に係るリスクを全て網羅するものではありません。

(1) リユース業界の状況と競合先について

近年の環境問題意識・生活防衛意識の高まりを背景に、循環型社会・エコ社会への移行が進み、今後リユース市場はますます拡大していくと考えられます。それに伴い、競合先が当社と類似した事業展開をはかり、シェア奪取を目指して積極的な出店を始めた場合、当社の既存店業績が影響を受ける可能性があります。

また、競合先の出店攻勢等のために当社が希望する店舗物件の確保が計画通りに進まない場合、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(2) 主要な事業活動の前提となる事項について

当社は、リユース品の買取・販売を主な事業としており、当事業を営むためには古物営業法により店舗の所在地を管轄する都道府県公安委員会より古物営業の許可を取得する必要があります。

この古物営業の許可には有効期限は定められておりません。しかし、古物営業法または古物営業に関する他の法令に違反した場合で、盗品等の売買等の防止もしくは盗品等の速やかな発見が著しく阻害される恐れがあると認められる場合には、公安委員会は古物営業法第24条に基づき営業の停止もしくは許可の取消しを行うことができるとされております。

当社は、古物営業法を遵守し古物台帳管理を徹底し適法に対応する等の社内体制を整えておりますので、事業の継続に支障を来す要因の発生懸念はありません。また現状において許可の取消し事由に該当するような事象は発生していません。しかし、古物営業法に抵触するような不正事件が発生し許可の取消し等が行われた場合には、当社の事業活動に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) リユース品の買い取りについて

買取商品の確保について

当社のリユース品の買い取りは、店舗商圏内の一般個人顧客からの買い取りがほとんどであり自給自足の自己完結タイプが基本となっております。当社が取り扱うリユース可能な商品は、過去数年間にわたって市場に供給され、消費者に選択購入され、家庭内で使用され、あるいは使用されずに保管されている商品であるため、対象範囲は広いと考えられますが、今後の景気動向、競合先の出現動向、顧客の信頼・支持・マインド等の変化によっては、当社の仕入商品の確保が影響を受ける可能性があります。さらに競合先において売れ筋商品確保等のために買い取り価格をアップするなどの行動を起した場合には、当社の利益が影響を受ける可能性があります。

また、インターネットを利用した買い取りサービスの普及により、リアル店舗を持たない新たな競合先が増加することで、仕入商品の確保に影響が出る可能性があります。

買い取り査定について

当社では登録数約300万件にも及ぶ商品データベースを活用し、商品ジャンル別に設定した基準により適正な価格で買い取りを行い、リペア・クリーニング等のメンテナンスを行った後、店頭に陳列して販売しております。ただし、競合先において売れ筋商品確保等のために買い取り価格をアップするなどの行動を起した場合には、当社の利益が影響を受ける可能性があります。

盗品の買い取りについて

古物営業法では、買い取った商品の中に盗品があった場合に、1年以内であれば被害者は古物商に対し、これを無償で回復することを求めることができるとしております。当社では、古物営業法遵守の観点に立ち、被害者に対する無償回復が適法に行える体制を整えております。今後も、古物営業法に則り古物台帳の管理を徹底してまいります。盗品買い取りにより被害者への無償回復する対応となった場合には買い取り額に相当する額の損失が発生する可能性があります。

(4) F C加盟店への商品供給について

F C加盟店の新規出店に際しては、直営各店よりリユース品の供給および直営店社員の応援のための派遣を行っております。F C加盟店の商品調達力および店舗運営力の向上により直営各店の負担は漸次軽減しておりますが、F C加盟店の新規出店が集中した場合、直営店の商品の減少、店舗要員の一時的減少等により、直営店の売上が影響を受ける可能性があります。

(5) 出店政策について

出店方針について

当社においては、1店舗あたり10万人の商圏人口を指標とし、他のF C加盟店とエリアが重複しないように調整をはかりながら出店することを方針としております。こうした出店方針に基づき強固な全国ネットワーク確立に向けて直営店とF C加盟店を積極的に出店し早期に拠点確保をはかる方針であります。店舗の広域配置により店舗運営コストが増加し当社の利益に影響を及ぼす可能性があります。

出店に関する規制について

「大規模小売店舗立地法」では、店舗面積1,000m²超の大型店の出店については地元住民の意見をふまえ出店にともなう生活環境への影響を中心に審査されることになっております。具体的調整項目としては、交通渋滞、駐車・駐輪、交通安全、騒音・排ガス、廃棄物等が審査対象となります。今後「大規模小売店舗立地法」の対象となる店舗の出店を行う際には、上記対応が必要となります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社とフランチャイジー(加盟店)との加盟契約

契約の名称	HARD OFFフランチャイズ加盟契約
契約の本旨	当社は加盟店に対して、ハードオフシステムを用いて行うチェーン店の営業を店舗を定めて許諾し、リユース品等の仕入および販売の方法、サービスの方法等、営業全般についての指導援助を行い、加盟店はその対価として当社にロイヤリティを支払う。
加盟料	500万円(2店舗目より300万円)
開店指導料	200万円(2店舗目より150万円)
ロイヤリティ	総売上高の2%(基本契約)
使用を許諾する標章	当社がハードオフチェーンに関して開発し、所有している商標、ロゴタイプ、意匠および記号等を当社の指示に従って使用することを許諾する。
契約期間	契約日より満5年間(以後2年毎の自動更新)

契約の名称	OFF HOUSEフランチャイズ加盟契約
契約の本旨	当社は加盟店に対して、オフハウスシステムを用いて行うチェーン店の営業を店舗を定めて許諾し、リユース品等の仕入および販売の方法、サービスの方法等、営業全般についての指導援助を行い、加盟店はその対価として当社にロイヤリティを支払う。
加盟料	500万円(2店舗目より300万円)
開店指導料	200万円(2店舗目より150万円)
ロイヤリティ	総売上高の3%(基本契約)
使用を許諾する標章	当社がオフハウスチェーンに関して開発し、所有している商標、ロゴタイプ、意匠および記号等を当社の指示に従って使用することを許諾する。
契約期間	契約日より満5年間(以後2年毎の自動更新)

契約の名称	MODE OFFフランチャイズ加盟契約
契約の本旨	当社は加盟店に対して、モードオフシステムを用いて行うチェーン店の営業を店舗を定めて許諾し、リユース品等の仕入および販売の方法、サービスの方法等、営業全般についての指導援助を行い、加盟店はその対価として当社にロイヤリティを支払う。
加盟料	500万円(2店舗目より300万円)
開店指導料	200万円(2店舗目より150万円)
ロイヤリティ	総売上高の3%(基本契約)
使用を許諾する標章	当社がモードオフチェーンに関して開発し、所有している商標、ロゴタイプ、意匠および記号等を当社の指示に従って使用することを許諾する。
契約期間	契約日より満5年間(以後2年毎の自動更新)

契約の名称	GARAGE OFFフランチャイズ加盟契約
契約の本旨	当社は加盟店に対して、ガレージオフシステムを用いて行うチェーン店の営業を店舗を定めて許諾し、リユース品等の仕入および販売の方法、サービスの方法等、営業全般についての指導援助を行い、加盟店はその対価として当社にロイヤリティを支払う。
加盟料	500万円(2店舗目より300万円)
開店指導料	200万円(2店舗目より150万円)
ロイヤリティ	総売上高の3%(基本契約)
使用を許諾する標章	当社がガレージオフチェーンに関して開発し、所有している商標、ロゴタイプ、意匠および記号等を当社の指示に従って使用することを許諾する。
契約期間	契約日より満5年間(以後2年毎の自動更新)

契約の名称	HOBBY OFFフランチャイズ加盟契約
契約の本旨	当社は加盟店に対して、ホビーオフシステムを用いて行うチェーン店の営業を店舗を定めて許諾し、リユース品等の仕入および販売の方法、サービスの方法等、営業全般についての指導援助を行い、加盟店はその対価として当社にロイヤリティを支払う。
加盟料	300万円(2店舗目より200万円)
開店指導料	150万円(2店舗目より100万円)
ロイヤリティ	総売上高の3%(基本契約)
使用を許諾する標章	当社がホビーオフチェーンに関して開発し、所有している商標、ロゴタイプ、意匠および記号等を当社の指示に従って使用することを許諾する。
契約期間	契約日より満5年間(以後2年毎の自動更新)

契約の名称	LIQUOR OFFフランチャイズ加盟契約
契約の本旨	当社は加盟店に対して、リカーオフシステムを用いて行うチェーン店の営業を店舗を定めて許諾し、リユース品等の仕入および販売の方法、サービスの方法等、営業全般についての指導援助を行い、加盟店はその対価として当社にロイヤリティを支払う。
加盟料	300万円(2店舗目より200万円)
開店指導料	150万円(2店舗目より100万円)
ロイヤリティ	総売上高の3%(基本契約)
使用を許諾する標章	当社がリカーオフチェーンに関して開発し、所有している商標、ロゴタイプ、意匠および記号等を当社の指示に従って使用することを許諾する。
契約期間	契約日より満5年間(以後2年毎の自動更新)

(2) フランチャイザー(ブックオフコーポレーション株式会社)と当社との加盟契約

契約の名称	BOOK OFFフランチャイズ加盟契約
契約の本旨	ブックオフコーポレーション株式会社(以下甲という)は、当社に対して、「BOOK OFF」の標章と、BOOK OFFシステムを用いて行うチェーン店の営業を店舗を定めて許諾し、商品の販売およびサービスの提供方法等、営業全般についての指導援助を行い、当社はその対価として甲にロイヤリティを支払う。
加盟料	出店ごとに一定額
開店指導料	出店ごとに一定額
ロイヤリティ	総売上高の一定率
使用を許諾する標章	甲がBOOK OFFチェーンに関して開発し、所有している商標・サービスマーク等の標章を、本契約に従って使用することを許諾する。
契約期間	契約日より満5年間(以後2年毎の自動更新)

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、将来事象の結果に依存するため確定できない金額について、過程の適正性、情報の適正性および金額の妥当性に留意した上で会計上の見積りを行っております。実際の結果は、将来事象の結果に特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部で雇用情勢や企業収益が改善し、緩やかな回復基調が見られたものの、小売業界におきましては消費増税による消費の低迷等により、いまだ先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループにおきましては、より多様化するお客様のウォンツとニーズにお応えするため、「人財育成の強化 ハードオフ業態のリノベーション インターネット社会への対応 新商材・新業態の進化」の4点を年度重点項目として掲げ、現場力を高め、店舗価値を上げるという目標に向けて取り組んでまいりました。

当連結会計年度における出店につきましては、直営店を19店舗新規出店、1店舗を閉店いたしました。また、ハードオフ1店舗をオフハウスに業態転換いたしました。F C加盟店は32店舗を新規出店、10店舗を閉店いたしました。また、2店舗をF C加盟店から直営店に移管いたしました。なお、閉店の10店舗は、株式会社B & Hとのフランチャイズ加盟契約の解約によるものです。

以上の結果、直営店は271店舗、F C加盟店は518店舗となり、直営店・F C加盟店あわせて789店舗となりました。

当連結会計年度の業績は、既存店売上が0.9%増と前期水準を確保したことに加え、前連結会計年度に出店した16店舗、前連結会計年度の第4四半期より連結開始した株式会社ハードオフファミリーの寄与により、全社売上高は、16,825百万円（前期比18.4%増）となりました。

利益面におきましては、販売費及び一般管理費が新店および株式会社ハードオフファミリーの上乗せにより20.9%増加したものの、増収効果により営業利益は1,609百万円（前期比5.0%増）、経常利益は1,773百万円（前期比4.3%増）となりました。また、関係会社株式の売却益とフランチャイズ加盟契約の解約に伴う契約解約益合わせて410百万円を特別利益として計上したことにより、当期純利益は1,318百万円（前期比9.6%増）となりました。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、「人財育成の強化 内部体制の強化 高付加価値の追求」の3点を年度重点項目として掲げてまいります。中期ビジョンである「2020年度全国1000店舗体制達成」、長期ビジョンである「2030年度1500店舗達成」に向け、今一度内部体制の見直しと充実を図ることで、お客様へのサービス向上につなげてまいります。

出店につきましては、直営店は14店舗、F C加盟店は25店舗、計39店舗を予定しております（閉店は、直営店1店舗、F C加盟店5店舗、計6店舗）。

なお、上記の予想は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当連結会計年度の資金状況は、法人税等の支払等により、1,947百万円となりました。

また自己資本比率は82.1%となりました。資本および資金については、今後の新設店舗への投資や新規事業分野の展開に備えるため、さらなる業績向上と経営効率の改善により安定的な蓄積に努める方針であります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、経営理念を実現するため最善の経営方針を立案し誠実な経営に努めております。こうした努力の結果、当社グループの強みは次のようになりました。

独自のビジネスモデルによるローコスト・ハイリターンの高い経営効率を実現

自己資本比率の高い、変化に即応・挑戦できる強い企業体質を確保

リーディングカンパニーとしてリユース業界をリードし、直営店・F C加盟店での店舗展開により全国789店舗（当連結会計年度末現在）のネットワーク網を構築

多業態のリユースショップ展開により多様化するお客様のウォンツとニーズに応えると同時に、各業態の専門性を高めることでお客様からの信頼を獲得

今後もリユース事業の拡大の可能性を追求し、企業価値の向上に努め、業界のリーディングカンパニーとして、時代が求める「環境と共生した企業活動」を通して企業の社会的責任と使命を果たし社会に貢献してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した当社グループの設備投資の総額（敷金、保証金、建設協力金を含む）は、1,002,535千円で、その主要なものは次のとおりであります。

（リユース事業） 事業所名	設備の内容	金額(千円)	完成又は取得年月
ハードオフ・オフハウス・ブックオフ 新潟黒埼インター店	店舗新設	86,645	平成26年4月
ハードオフ・オフハウス・ホビーオフ 千葉浜野店	店舗改装	22,642	平成26年4月
ハードオフオーディオサロン 新潟紫竹山店	店舗改装	29,364	平成26年5月
モードオフ武蔵小山パルム店	店舗新設	45,906	平成26年5月
モードオフ港北ノースポートモール店	店舗新設	38,680	平成26年5月
ハードオフ・オフハウス コーナン川崎小田栄モール店	店舗新設	61,858	平成26年9月
リカーオフ武蔵小山パルム店	店舗新設	32,486	平成26年10月
ハードオフ・オフハウス つくば研究学園店	店舗新設	232,709	平成26年10月
ハードオフ・オフハウス 171号箕面店	店舗新設	190,557	平成26年10月
ハードオフ・ホビーオフ市原店	店舗改装	27,293	平成26年10月
オフハウス川越松郷店	店舗新設	33,912	平成26年12月
モードオフ青葉台駅前店	店舗新設	31,836	平成26年12月
ハードオフ・オフハウス横浜金沢富岡店	店舗新設	54,800	平成27年2月
ハードオフ・ブックオフ16号沼南店	店舗改装	38,901	平成27年2月

（注）上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

当社は、統括業務を行う本社のほかに、直営店としてハードオフ67店舗、オフハウス（ボックスショップ・リカーオフを含む。）72店舗、モードオフ13店舗、ガレジオフ7店舗、ホビーオフ23店舗、ブックオフ33店舗を設けております。

平成27年3月31日現在におけるセグメントごとの主要な設備は、次のとおりであります。

平成27年3月31日現在

セグメントの名称 事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数(人)	
		建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	リース資産	土地		合計	正社員	臨時 社員
					金額	面積(m ²)			
(リユース事業) ハードオフ新発田店など 67店舗 (新潟県新発田市など)	販売用 設備	517,756	10,195	99,577	122,142	(35,207.43) 1,538.75	749,671	133	105
オフハウス新発田店など 72店舗(注3) (新潟県新発田市など)	販売用 設備	853,061	8,969	170,650	102,564	(59,870.73) 2,833.16	1,135,244	80	351
モードオフ新潟駅南口店 など 13店舗 (新潟県新潟市中央区など)	販売用 設備	123,223	1,717	48,428	-	(531.66) 0.00	173,370	15	46
ガレジオフ新発田店など 7店舗 (新潟県新発田市など)	販売用 設備	59,982	735	-	-	(5,037.28) 0.00	60,717	7	12
ホビーオフ新発田店など 23店舗 (新潟県新発田市など)	販売用 設備	66,612	531	13,916	27,570	(8,471.70) 929.32	108,629	11	55
ブックオフ新発田店など 33店舗 (新潟県新発田市など)	販売用 設備	244,350	2,046	11,399	229,140	(19,970.97) 3,395.31	486,938	31	146
(FC事業) 本社 (新潟県新発田市)	統括業務 設備等	11,985	5,305	336	36,598	(326.51) 341.08	54,224	7	1
全社(共通) 本社および東京オフィス (新潟県新発田市など)	統括業務 設備等	91,940	2,043	14,666	397,029	(2,226.74) 10,413.45	505,679	23	5

(注) 1 土地及び建物を賃借しており、年間賃借料は1,959,719千円であります。賃借している土地の面積については()内に外書きで示しております。

2 上記の他、リース設備(賃貸借処理によるもの)を賃借しており、年間リース料は114,094千円であります。

3 ボックスショップ・リカーオフはオフハウスに含めて表示しております。

4 従業員数のうち臨時社員(パートタイマーおよびアルバイト)は1日8時間換算による平均人員であります。

5 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	セグメントの名称 事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	リース 資産	土地			合計
						金額	面積(m ²)		
株式会社エコモード	(リユース事業) モードオフ上野御徒町店 など 11店舗 (東京都台東区など)	販売用 設備	99,802	763	42,285	-	(5,899.62) -	142,851	12(40)
株式会社ハードオフ ファミリー	(リユース事業) オフハウス鎌ヶ谷店など 45店舗他 (千葉県鎌ヶ谷市など)	販売用設 備および 統括業務 設備等	315,827	26,030	53,025	68,500	(18,966.26) 2,100.64	463,384	65(163)

- (注) 1 株式会社エコモードが賃借している土地および建物の年間賃借料は161,632千円であります。また、株式会社ハードオフファミリーが賃借している土地および建物の年間賃借料は394,801千円であります。賃借している土地の面積については()内に外書きで示しております。
- 2 上記の他、株式会社エコモードはリース設備(賃貸借処理によるもの)を賃借しており、年間リース料は529千円であります。また、株式会社ハードオフファミリーはリース設備(賃貸借処理によるもの)を賃借しており、年間リース料は6,659千円であります。
- 3 従業員数の()内は外数で、臨時社員(パートタイマーおよびアルバイト)の1日8時間換算による平均人員であります。
- 4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

(リユース事業) 事業所名	所在地	設備の 内容	投資予定金額 (千円)		資金調達 方法	着手および 完了予定年月		完成後の 増加能力 (売場面積) (m ²)
			総額	既支払額		着手	完了	
ハードオフ オフハウス ホビーオフ 前橋天川店	群馬県前橋市	店舗新設	46,000	5,100	自己資金	平成27年 4月	平成27年 4月	1,291.98
ハードオフ オフハウス ホビーオフ 三芳町店	埼玉県入間郡	店舗新設	79,000	10,000	自己資金	平成27年 4月	平成27年 5月	1,650.00

- (注) 1 投資予定金額には、敷金、保証金および建設協力金を含んでおります。
- 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,954,000	13,954,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	13,954,000	13,954,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年11月18日	6,977,000	13,954,000		1,676,275		1,768,275

(注) 平成17年11月18日付で、平成17年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって株式分割いたしました。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	20	29	89	79	6	6,309	6,532	-
所有株式数 (単元)	-	15,085	2,592	39,576	18,862	24	63,354	139,493	4,700
所有株式数 の割合(%)	-	10.81	1.86	28.37	13.52	0.02	45.42	100.0	-

(注) 自己株式467,978株は、「個人その他」に4,679単元、「単元未満株式の状況」に78株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ヤマモトアセット株式会社	新潟県新発田市緑町3丁目2-8	3,432.0	24.60
山本善政	新潟県新発田市	1,300.0	9.32
日本スタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	391.0	2.80
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	388.1	2.78
山本愛子	新潟県新発田市	240.0	1.72
CBNY - GOVERNMENT OF NORWAY	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA	197.6	1.42
ハードオフコーポレーション社員持株 会	新潟県新発田市新栄町3丁目1-13	169.7	1.22
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM	160.6	1.15
BBH FOR GRANDEUR PEAK INTERNATIONAL OPPORTUNITIES FUND	1290 BROADWAY STE 1100 DENVER COLORADO 80203560375	160.1	1.15
BBH FOR GRANDEUR PEAK GLOBAL REACH FUND	1290 BROADWAY STE 1100, DENVER, COLORADO 80203560375, U. S. A.	159.6	1.14
計		6,598.7	47.29

(注) 1 当社は、自己株式467,978株(3.35%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

2 平成27年2月20日付にて、主要株主である筆頭株主の「株式会社ソフトウェア」は「ヤマモトアセット株式会社」に商号を変更しております。

3 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 162.1千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 262.0千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 469,700		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,479,600	134,796	同上
単元未満株式	普通株式 4,700		
発行済株式総数	13,954,000		
総株主の議決権		134,796	

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ハードオフコーポレーション	新潟県新潟市新栄町3丁目1-13	467,900	-	467,900	3.35
株式会社エコプラス	宮城県名取市上余田千刈田308	1,800	-	1,800	0.02
計	-	469,700	-	469,700	3.37

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	467,978	-	467,978	-

3【配当政策】

当社は、「株主の皆様への利益還元」を重要な経営方針のひとつとして位置づけております。1株当たりの利益や自己資本利益率（ROE）、キャッシュ・フローを向上させ、企業価値を高めるための積極的な事業展開を推進することにより経営基盤や財務体質の強化をはかり、配当性向30%以上を基本に業績に裏付けされた安定的な配当を実施していく方針であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当として年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であり、ます。

このような基本方針に基づき、当事業年度の期末配当につきましては普通配当金を1株につき30円、また当期は関係会社株式の売却益とフランチャイズ加盟契約の解約にともなう解決金合わせて410百万円の特別利益計上という特殊要因を踏まえ、1株当たり5円の特別配当金を加え、合計35円を実施することを決定いたしました。

なお、次期については、普通配当金として1株につき35円を予定しております。

内部留保資金につきましては、業績の向上と経営効率の改善により安定的な蓄積に努め、今後の人財確保と育成および新設店舗への投資や新規事業分野の展開等に備えるために活用してまいります。

なお、当社は取締役会の決議により、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月22日 定時株主総会決議	472,010	35.00

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	470	688	704	930	1,266
最低(円)	331	388	488	577	760

（注）最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 10月	11月	12月	平成27年 1月	2月	3月
最高(円)	910	908	926	1,165	1,184	1,266
最低(円)	866	862	873	920	995	1,120

（注）最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

男性 7名 女性 -名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長		山本 善政	昭和23年4月1日生	昭和47年7月 株式会社サウンド北越(現株式会 社ハードオフコーポレーション) 創業設立、専務取締役 昭和63年4月 当社代表取締役社長 平成19年6月 当社代表取締役会長 平成20年4月 当社代表取締役会長兼社長(現 任)	注4	350.0
常務取締役	社長室長兼 経営管理本部長	長橋 健	昭和42年10月6日生	平成3年4月 日本生命保険相互会社入社 平成15年3月 当社入社 平成15年6月 当社社長室長 平成20年6月 当社取締役社長室長 平成23年6月 当社常務取締役社長室長 平成27年4月 当社常務取締役社長室長兼経営管 理本部長(現任)	注4	10.0
常務取締役	店舗運営本部長 兼人財開発部長 兼直営店舗運営 部長	山本 太郎	昭和55年11月16日生	平成17年3月 株式会社ファーストリテイリング 入社 平成19年10月 当社入社 社長室次長 平成23年4月 当社経営企画室長 平成23年6月 当社常務取締役経営企画室長 平成25年4月 当社常務取締役店舗運営本部長 平成27年4月 当社常務取締役店舗運営本部長兼 人財開発部長 平成27年6月 当社常務取締役店舗運営本部長兼 人財開発部長兼直営店舗運営部長 (現任)	注4	124.0
取締役		高澤 大介	昭和34年10月31日生	昭和60年7月 菊水酒造株式会社入社 平成元年10月 同社専務取締役 平成9年6月 当社取締役(現任) 平成13年4月 菊水酒造株式会社代表取締役社長 (現任)	注4	40.0
常勤監査役		渡辺 一男	昭和31年12月11日生	昭和54年4月 株式会社山形しあわせ銀行(現株 式会社きらやか銀行)入行 平成19年5月 同行遊佐支店長 平成22年4月 同行新潟支店長 平成24年6月 当社常勤監査役(現任)	注5	2.0
監査役		奥山 守	昭和20年8月15日生	昭和43年4月 株式会社第四銀行入行 平成2年8月 同行新潟大学前支店長 平成9年2月 同行総務部長 平成12年6月 第四ジェーシーピーカード株式会 社 人事役 平成16年5月 新潟ニュータウン開発株式会 社 代表取締役社長 平成20年6月 当社常勤監査役 平成24年6月 当社監査役(現任)	注5	10.0
監査役		吉田 耕二	昭和29年2月5日生	昭和58年10月 司法試験合格 昭和61年4月 弁護士登録(現任) 平成3年4月 法律事務所開設 平成12年6月 当社監査役(現任)	注5	2.0
計						538.0

(注)1 常務取締役山本太郎は、代表取締役会長兼社長山本善政の長男であります。

2 取締役高澤大介は、社外取締役であります。

3 常勤監査役渡辺一男、監査役奥山守および吉田耕二は、社外監査役であります。

4 取締役の任期は、平成27年6月22日開催の定時株主総会終結の時から、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

5 監査役の任期は、平成24年6月21日開催の定時株主総会終結の時から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

経営の透明性、誠実性、効率性、健全性を通して、経営理念の実現をはかり企業価値を高め、社会的責任を果たしていくことが当社のコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方であります。

当社は、経営理念に基づき経営の効率化や経営のスピード化を徹底し経営目標達成のために、正確な情報収集と迅速な意思決定ができる組織体制や仕組み作りを常に推進しております。

また、株主・投資家の皆様をはじめ当社を取り巻くあらゆるステークホルダーへ迅速かつ正確な情報開示に努め、株主総会・取締役会・監査役会などの機能を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の内容

取締役会は有価証券報告書提出日現在、取締役4名で構成され、経営に関する基本的事項や重要な業務執行を行うとともに、各取締役の業務執行の状況を監督しております。さらに経営監視機能の強化をはかるため取締役4名のうち1名は社外取締役を採用し、円滑な業務執行と取締役の執行の監視を行っております。

毎月1回定例取締役会を開催するとともに、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項の決議や経営に影響を及ぼすリスク事項の検討、各部門ごとの予算進捗状況や業務報告について、全社的な見地とリスク管理の観点から十分な審議と協議を行っております。また適時適切な開示と説明責任を果たすことが重要であることから、取締役会においては情報の共有化を促進し、店舗の月間活動状況および課題と解決策等の確認・報告を行うことで、新たに発生した課題に対しても機動的に対処できる体制を構築しております。

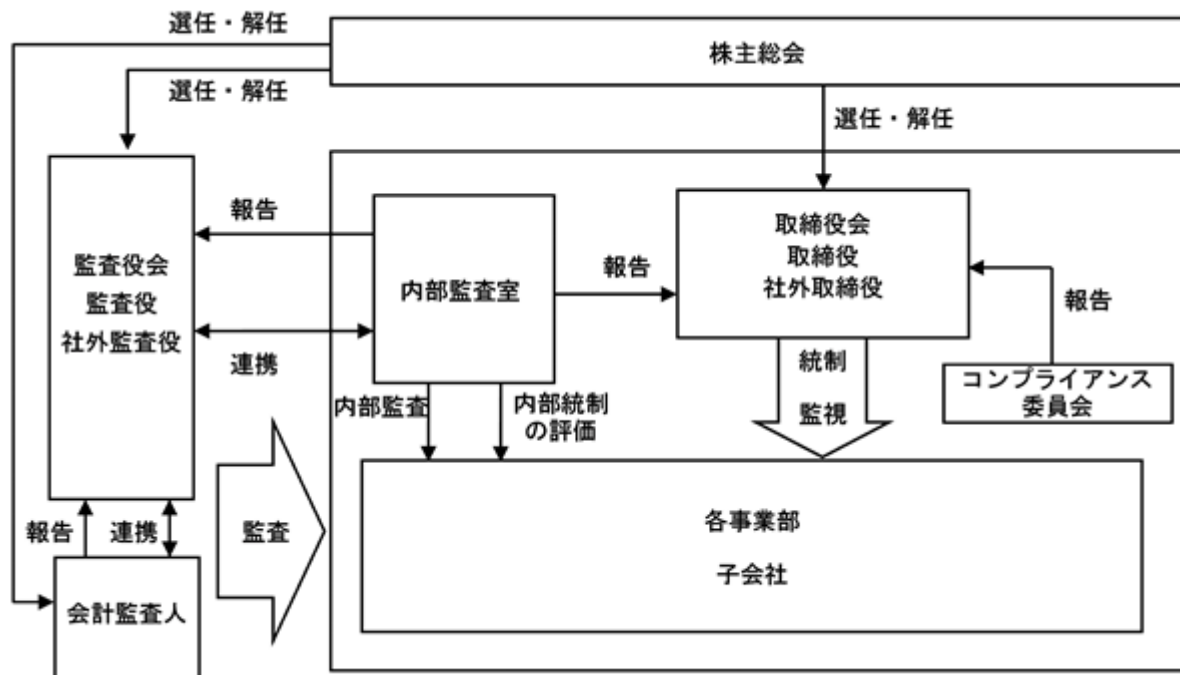
当社は、監査役会制度を採用しており、有価証券報告書提出日現在、監査役3名は客観的・第三者的立場での監査を行う観点から全て社外監査役を選任しております。

監査役会は専門分野の知識・経験を活かし広い視野に立って助言・提言できる社外監査役3名で構成されております。監査役会は定期的に行われ、監査役間での情報・意見交換を行うとともに、各監査役は監査役会が定めた監査方針、業務分担に従い、取締役会のほか重要会議への出席や重要書類の閲覧などを通じて、取締役の職務遂行について監査・監督を実施しております。また、常勤監査役は経営の妥当性の観点から店舗監査を実施し、妥当性・効率性を検証しております。

以上により、取締役相互による業務執行状況の監督が機能しており、客観性・中立性を確保した監査役会による経営監視も機能していると考えていることから現状のコーポレートガバナンス体制を採用しております。

また、当社は内部監査室を設置しているほか、コンプライアンス委員会も設置しております。

コーポレート・ガバナンス系統図



□ 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において「取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
その他会社の業務の適正を確保するための体制」について次のとおり決議しております。

a．取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、経営理念に基づいた「行動指針」を制定し、代表取締役社長がその理念・指針を役員をはじめ
グループ全社員に継続的に伝達し、法令および社会倫理の遵守を企業活動の原点とし経営理念の実現をは
かるとを徹底する。

代表取締役社長は、コンプライアンス委員会の委員長としてコンプライアンス全体を統括し、コンプラ
イアンス体制の構築、維持・整備にあたる。

コンプライアンスの推進については、コンプライアンス体制に係る規程を整備し役員および社員等が規
程に準拠した業務運営にあたるように研修等を通じ指導する。

社長直轄の内部監査室は、コンプライアンス体制・法令ならびに定款上の問題の有無を調査し取締役会
に報告する。取締役会は、問題点の把握と改善に努めコンプライアンス体制の見直しをはかる。

当社は、役員および社員等が法令もしくは定款上に違反する行為が行われ、または行われようとしてい
ることに気づいたときは、内部通報制度を通じてコンプライアンス違反通報窓口となる内部監査室長もし
しくは社外監査役に通報される仕組みを定め、通報内容の秘密を厳守するとともに、通報者に対して通報、
報告したことを理由として不利な取り扱いを行わないものとする。

当社は健全な企業経営のため、反社会的勢力との関係はコンプライアンス違反に繋がるものと認識し、
反社会的勢力とは決して関わりを持たず、不当な要求に対しては毅然とした対応をとり、反社会的勢力と
の取引は断固拒絶すべく、常に企業経営の重要事項として反社会的勢力排除に関する対応策を講じる。

反社会的勢力による不当要求等への対応を統括する部署を人事総務部と定め、不当要求防止責任者を人
事総務部長とするとともに、事案発生時の報告および対応等の体制整備を行い、警察等外部専門機関と連
携し、反社会的勢力に関する情報の収集・管理を強化し、反社会的勢力には毅然とした姿勢で対処する。

b．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

代表取締役社長は、取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理についての総括責任者に人事総務
部長を任命する。株主総会議事録・取締役会議事録・稟議書等取締役の職務の執行に係る情報の保存およ
び管理は法令に基づき「文書管理規程」に定め、これに従い当該情報を情報セキュリティや個人情報保護
の観点に立ち、文書または電磁的媒体に記録し整理・保存・管理する。

内部監査室は、取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理について、関連諸規程に準拠して実施
されているかについて監査し、必要に応じて取締役会に報告する。

「文書管理規程」ほか関連規程は、必要に応じて適時に見直し、改善をはかるものとする。

c．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループの企業活動に関連する様々なリスクに対処するため、代表取締役社長は、人事総務部長を
リスク管理に関する総括責任者に任命し、各部門担当取締役とともに、「経理規程」「与信管理規程」
「FC管理規程」「リスク管理規程」等に基づいてリスク管理を強化する。

内部監査室は、当社グループ全体のリスク管理状況を監査し、その結果を取締役に報告する。取締役
会は、問題点の把握と改善に努めリスク管理体制の見直しをはかる。

有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備する。なお有事においては代表取締役社長を本部
長とする「緊急対策本部」が統括して危機管理にあたる。

d．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社グループは、毎月1回定例取締役会を開催するとともに、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催
する。取締役会においては、経営に関する重要事項の決定や経営に影響をおよぼすリスク事項等の検討な
らびに中期経営計画および年度予算に基づいた各部門の目標に対する取締役の業務執行が効率的に行われ
るように監督を行う。

また、職務分掌規程に基づいた取締役の効率的な業務遂行体制を阻害する要因については、その分析を
行い改善をはかっていく。

取締役の職務の執行を効率的に行うために、取締役のうち1名は社外取締役とし、取締役会の活性化と
経営監視機能の強化をはかる。

e. 当社ならびに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

業務の適正を確保するため、当社グループの管理は、代表取締役社長の任命により社長室長が統括する。

関係会社業務については、その自主独立性を尊重し予算計画に基づいた方針と効率的な業務遂行、経営理念に基づいた行動指針に則ったコンプライアンス体制の整備・構築、リスク管理体制の確立をはかるため、円滑な情報交換により適正なグループ活動を促進する。重要案件については事前協議を行う体制とし、関係会社業務担当取締役は、関係会社の管理の進捗状況を定期的に取締役会に報告する。

内部監査室は、当社グループ全体の管理体制を監査し取締役会に報告する。取締役会は、問題点の分析把握と改善に努め当社グループ全体の管理体制の見直しをはかる。

f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

現在、監査役がその職務を補助すべき使用人はいないが、補助すべき使用人を配置する場合の人事については取締役会と監査役が協議を行い決定するものとし、その補助すべき使用人は他の職務との兼任はせずにもっぱら監査役の指揮命令に従うものとする。

g. 当社グループの取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制、その他の監査役が実効的に行われることを確保するための体制

当社グループの取締役および使用人は、当社グループに著しい損害および利益を及ぼすおそれのある事実、取締役および使用人の職務遂行に関する不正行為、重要な法令ならびに定款に違反する事実が発生する可能性もしくは発生した場合はその事実を監査役に報告するものとする。

また、取締役会に付議する重要な事項と重要な決定事項、重要な会議の決定事項、重要な会計方針・会計基準およびその変更、内部監査の実施状況、各部門からの重要な月次業務執行事項、その他必要な重要事項を法令および「監査役会規程」ならびに「監査役監査規程」等社内規程に基づき監査役に報告するものとする。監査役は重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役会等重要会議に出席するとともに、稟議書類等業務執行に係る重要文書を閲覧し、必要に応じて取締役および使用人に対してヒアリングし説明を求めるものとする。

監査役会は、代表取締役社長、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人とそれぞれ定期的に意見交換を行い相互認識と信頼関係を深めるものとする。

なお、「監査役会規程」および「監査役監査規程」に基づく独立性と権限により、監査の実効性を確保するとともに、監査役は内部監査室および当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人と緊密な連携を保ち、効率的な監査の実施に努めるものとする。

当社は、監査役が職務を執行する上で必要な費用の前払等の請求を行ったときは速やかに当該費用または債務を処理するものとする。

h. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社の財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告の基本方針」を定め、代表取締役社長の指示の下、内部監査室において、内部統制の整備・運用を行い、社内への周知徹底をはかる。

(注)「会社法の一部を改正する法律」(平成26年法律第90号)および「会社法施行規則等の一部を改正する省令」(平成27年法務省令第6号)が平成27年5月1日に施行されたことにともない、平成27年5月11日開催の当社取締役会の決議により内容を一部改定しており、上記の基本方針は当該改定がなされた後のものです。

八 内部監査および監査役監査の状況

社長直轄部門として「内部監査室」(専任の内部監査人1名およびスタッフ2名)を設置し、各部署、店舗の監査を年間の監査計画に基づいて実施し、法令遵守、内部統制の実効性などを監査しております。

監査結果については取締役会に対し報告を行っております。また、監査役会および会計監査人と相互連携を深めるため、適宜情報交換を行っております。

監査役は、会計監査人と適宜会合を開催し、相互連携を深め経営監視機能の向上をはかり監査の実効性を高めるよう努めております。

二 会計監査の状況

会計監査人には、新日本有限責任監査法人を選任し会計監査を受けております。

なお、当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、下記のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名
 - 指定有限責任社員 業務執行社員 五十嵐 朗（新日本有限責任監査法人）
 - 指定有限責任社員 業務執行社員 井口 誠（新日本有限責任監査法人）
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
 - 公認会計士17名 その他5名

ホ 社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役の高澤大介氏は、菊水酒造株式会社の代表取締役社長を兼務しております。同氏は、当社の株式を40千株所有しており、同社は当社の株式を20千株所有しております。その他、当社と同氏および同社との人的関係、資本的关系、取引関係、その他の利害関係で特記すべき事項はありません。同氏は、取締役会において、経験豊富な経営者の観点から、決議事項および重要検討事項等に適宜適切な意見を積極的に発言し、円滑な業務執行と取締役の監視を行い、当社経営に対する監視機能を果たして企業統治の充実に図っております。

社外監査役の渡辺一男氏は、当社の取引金融機関である株式会社きらやか銀行出身であります。当社は同社の親会社である株式会社じもとホールディングスの株式を156千株所有し、同社は当社の株式を20千株所有しております。なお、同氏は当社の株式を2千株所有しておりますが、その他に当社と同氏および同社との人的関係、資本的关系、取引関係、その他の利害関係で特記すべき事項はありません。同氏は、取締役会および監査役会において、決議事項および重要検討事項等に適宜適切な意見を積極的に発言し、経営監督機能を果たして企業統治の充実に図っております。

社外監査役の奥山守氏は、当社の取引金融機関である株式会社第四銀行出身であります。当社は同社の株式を81千株所有し、同社は当社の株式を60千株所有しております。なお、同氏は当社の株式を10千株所有しておりますが、その他に当社と同氏および同社との人的関係、資本的关系、取引関係、その他の利害関係で特記すべき事項はありません。同氏は、取締役会および監査役会において、決議事項および重要検討事項等に適宜適切な意見を積極的に発言し、経営監督機能を果たして企業統治の充実に図っております。

社外監査役の吉田耕二氏は、弁護士として経験・識見が豊富であり、法令を含む企業社会全体を踏まえた客観的視点で、独立性をもって経営の監視を遂行しております。なお、同氏は当社の株式を2千株所有しておりますが、その他に当社と同氏との人的関係、資本的关系、取引関係、その他の利害関係で特記すべき事項はありません。同氏は、取締役会および監査役会において、決議事項および重要検討事項等に適宜適切な意見を積極的に発言し、経営監督機能を果たして企業統治の充実に図っております。

当社においては、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針を定めておりませんが、その活動状況は独立した立場に基づくものであり、その独立性は確保されていると認識しております。また、社外取締役および社外監査役は内部監査室と適宜情報交換を行っております。さらに会計監査人とも適宜情報交換を行っております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制はリスク管理規程に基づき、全社的なリスクを総合的に管理する部門を人事総務部とし、さらに各部門ごとに部門リスク管理を行う体制を確立しております。

内部監査室は、全社および各部門のリスク管理状況を監査し、その結果を取締役に報告し、取締役会においては問題点の把握と改善に努めリスク管理体制の点検と見直しをはかっております。

役員報酬等の内容

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別 の総額(千円)	対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	91,267	91,267	3
監査役 (社外監査役を除く)			
社外役員	15,000	15,000	4

ロ 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

報酬等の額または算定方法の決定に関する方針内容

a. 基本方針

- ・報酬の内容は、基本報酬(固定報酬)および業績連動報酬からなります。
- ・報酬の決定にあたっては、会社業績向上に対するインセンティブとして有効に機能することを原則としつつ、会社業績、役位およびその職責、他社の報酬水準等を勘案の上、適切な水準を定めることとします。
- ・社外取締役および監査役の報酬体系については、コーポレート・ガバナンスの一層の強化と経営に対する独立性を確保するため、基本報酬(固定報酬)のみとします。

b. 基本報酬

- ・基本報酬は、常勤・非常勤の別、本人の経営能力、役位およびその職責等を総合的に勘案し決定します。

c. 業績連動報酬

- ・業績連動報酬は、会社業績に対する目標達成度、役位およびその職責に応じて決定します。

決定方針の決定方法

a. 取締役報酬

- ・取締役報酬の決定方針は、取締役会の協議により決定します。

b. 監査役報酬

- ・監査役報酬の決定方針は、監査役の協議により決定します。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

9 銘柄 1,453,276千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
ブックオフコーポレーション(株)	1,413,675	1,005,123	F C本部・加盟法人間の関係強化
(株)ありがとうサービス	36,000	64,620	F C本部・加盟法人間の関係強化
(株)じもとホールディングス	151,481	32,871	取引関係の維持・向上
(株)第四銀行	81,260	30,797	取引関係の維持・向上
(株)カンセキ	102,000	19,380	F C本部・加盟法人間の関係強化
(株)岡村製作所	10,000	9,040	取引関係の維持・向上
セコム上信越(株)	500	1,313	取引関係の維持・向上
(株)電通	400	1,566	取引関係の維持・向上
(株)マキヤ	1,000	453	F C本部・加盟法人間の関係強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
ブックオフコーポレーション(株)	1,415,453	1,265,415	加盟法人・F C本部間の関係強化
(株)ありがとうサービス	36,000	82,080	F C本部・加盟法人間の関係強化
(株)じもとホールディングス	156,941	35,311	取引関係の維持・向上
(株)第四銀行	81,260	34,372	取引関係の維持・向上
(株)カンセキ	102,000	22,236	F C本部・加盟法人間の関係強化
(株)岡村製作所	10,000	9,660	取引関係の維持・向上
セコム上信越(株)	500	1,575	取引関係の維持・向上
(株)電通	400	2,060	取引関係の維持・向上
(株)マキヤ	1,000	565	F C本部・加盟法人間の関係強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	11,349	39,661			
上記以外の株式	228,112	324,279	4,729	5,516	213,875

二 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資以外の目的に変更したものの銘柄、株数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

ホ 株式投資の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨についても、定款で定めております。

取締役会決議事項

当社は、剰余金の配当を柔軟に実施できるようにするため、取締役会の決議により、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会決議事項

当社は、買収防衛策の導入について株主の意思をより法的に明確な形で反映させるために、その根拠規定として、当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の導入および廃止を株主総会決議事項とする旨を定款で定めております。

新株予約権無償割当に関する事項の決定

当社は、会社法第278条第3項ただし書きに基づき、買収防衛策としての新株予約権の無償割当を取締役会の決議によるほか、株主総会の決議または株主総会の決議による委任に基づく取締役会の決議により行うことが可能となる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	31,500	3,300	35,500	
連結子会社				
計	31,500	3,300	35,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社は、会計監査人に対して、財務調査に関する合意された手続きの対価を支払っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、監査人員を勘案したうえで、決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,508,285	1,846,386
売掛金	290,184	316,035
有価証券	101,075	101,117
商品	2,928,684	3,305,706
繰延税金資産	112,469	114,984
その他	277,180	302,782
貸倒引当金	2,903	4,545
流動資産合計	5,214,975	5,982,469
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,172,947	4,669,634
減価償却累計額	2,029,926	2,285,240
建物及び構築物(純額)	2,143,020	2,384,393
土地	983,544	983,544
リース資産	966,631	1,159,366
減価償却累計額	548,378	711,171
リース資産(純額)	418,253	448,194
建設仮勘定	1,094	-
その他	385,133	398,444
減価償却累計額	312,055	338,637
その他(純額)	73,078	59,806
有形固定資産合計	3,618,990	3,875,939
無形固定資産		
のれん	348,074	258,998
その他	72,092	82,966
無形固定資産合計	420,167	341,965
投資その他の資産		
投資有価証券	1,457,859	1,847,171
繰延税金資産	210,546	187,862
敷金	1,159,367	1,246,726
関係会社株式	448,633	135,198
その他	765,849	902,077
貸倒引当金	-	17,875
投資その他の資産合計	4,042,256	4,301,161
固定資産合計	8,081,414	8,519,066
資産合計	13,296,390	14,501,535

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	69,345	56,561
リース債務	160,943	159,893
未払法人税等	678,979	455,368
未払金	200,361	212,067
未払費用	508,670	539,143
その他	106,710	288,169
流動負債合計	1,725,011	1,711,204
固定負債		
リース債務	318,302	363,331
資産除去債務	236,414	267,539
長期末払金	232,118	230,072
その他	18,001	18,379
固定負債合計	804,836	879,322
負債合計	2,529,847	2,590,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,676,275	1,676,275
資本剰余金	1,769,327	1,769,327
利益剰余金	7,437,814	8,351,447
自己株式	177,480	178,290
株主資本合計	10,705,936	11,618,759
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,637	292,248
為替換算調整勘定	24,969	-
その他の包括利益累計額合計	60,606	292,248
純資産合計	10,766,542	11,911,008
負債純資産合計	13,296,390	14,501,535

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	14,214,172	16,825,190
売上原価	1 4,150,862	1 4,905,444
売上総利益	10,063,310	11,919,745
販売費及び一般管理費	2 8,530,769	2 10,310,683
営業利益	1,532,540	1,609,062
営業外収益		
受取配当金	43,808	45,086
持分法による投資利益	53,959	32,179
受取地家賃	16,484	19,140
受取保険金	14,353	31,108
その他	51,630	63,995
営業外収益合計	180,236	191,510
営業外費用		
支払利息	9,372	8,145
貸倒引当金繰入額	-	17,875
その他	3,188	1,228
営業外費用合計	12,561	27,248
経常利益	1,700,215	1,773,324
特別利益		
契約解約益	450,000	300,000
関係会社株式売却益	-	110,163
その他	8,040	-
特別利益合計	458,040	410,163
特別損失		
減損損失	3 107,124	3 83,642
固定資産除却損	4 1,318	4 3,160
特別損失合計	108,443	86,802
税金等調整前当期純利益	2,049,811	2,096,685
法人税、住民税及び事業税	897,842	879,712
法人税等調整額	50,338	101,240
法人税等合計	847,503	778,471
少数株主損益調整前当期純利益	1,202,308	1,318,213
少数株主利益	-	-
当期純利益	1,202,308	1,318,213

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,202,308	1,318,213
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,383	256,611
持分法適用会社に対する持分相当額	5,889	24,969
その他の包括利益合計	1,414,93	1,231,642
包括利益	1,243,802	1,549,856
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,243,802	1,549,856
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,676,275	1,768,275	6,572,656	177,480	9,839,726
当期変動額					
剰余金の配当			337,150		337,150
当期純利益			1,202,308		1,202,308
自己株式の処分		1,052		1,800	2,852
新規連結子会社が所有する親会社株式				1,800	1,800
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1,052	865,157	-	866,210
当期末残高	1,676,275	1,769,327	7,437,814	177,480	10,705,936

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	11,746	30,858	19,112	9,858,838
当期変動額				
剰余金の配当				337,150
当期純利益				1,202,308
自己株式の処分				2,852
新規連結子会社が所有する親会社株式				1,800
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47,383	5,889	41,493	41,493
当期変動額合計	47,383	5,889	41,493	907,704
当期末残高	35,637	24,969	60,606	10,766,542

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,676,275	1,769,327	7,437,814	177,480	10,705,936
当期変動額					
剰余金の配当			404,580		404,580
当期純利益			1,318,213		1,318,213
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				810	810
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	913,633	810	912,823
当期末残高	1,676,275	1,769,327	8,351,447	178,290	11,618,759

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	35,637	24,969	60,606	10,766,542
当期変動額				
剰余金の配当				404,580
当期純利益				1,318,213
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				810
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	256,611	24,969	231,642	231,642
当期変動額合計	256,611	24,969	231,642	1,144,465
当期末残高	292,248	-	292,248	11,911,008

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,049,811	2,096,685
減価償却費	384,986	486,484
減損損失	107,124	83,642
のれん償却額	50,626	89,076
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,105	19,517
契約解約益	450,000	300,000
受取利息及び受取配当金	46,583	47,509
支払利息	9,372	8,145
持分法による投資損益(は益)	53,959	32,179
関係会社株式売却損益(は益)	-	110,163
売上債権の増減額(は増加)	51,721	25,851
たな卸資産の増減額(は増加)	296,820	376,781
仕入債務の増減額(は減少)	11,602	12,784
未払消費税等の増減額(は減少)	28,563	177,899
未払金の増減額(は減少)	13,148	3,153
未払費用の増減額(は減少)	42,973	30,473
その他	73,939	23,387
小計	1,727,292	2,106,887
利息及び配当金の受取額	48,448	45,345
契約解約益の受取額	450,000	300,000
利息の支払額	9,372	8,145
法人税等の支払額	668,310	1,102,843
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,548,056	1,341,244
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期預金の預入による支出	60,000	60,000
有形固定資産の取得による支出	463,673	566,797
無形固定資産の取得による支出	43,222	28,476
投資有価証券の取得による支出	16,572	32,890
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 1,024,557	-
差入保証金の差入による支出	10,821	10,025
敷金の差入による支出	121,133	104,031
関係会社株式の取得による支出	-	120,000
関係会社株式の売却による収入	-	550,000
その他	4,911	49,423
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,735,069	421,644

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	-	-
リース債務の返済による支出	168,619	178,080
配当金の支払額	337,150	404,185
その他	3,947	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	509,717	582,265
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,649	808
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	689,080	338,143
現金及び現金同等物の期首残高	2,298,441	1,609,361
現金及び現金同等物の期末残高	1,169,361	1,947,504

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 株式会社エコモード、株式会社ハードオフファミリー

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

関連会社の名称 株式会社エコプラス

平成26年9月30日付で株式会社エコプラスの発行済株式の30%を保有することとなったため、第2四半期連結会計期間より新たに株式会社エコプラスを持分法適用の範囲に含めております。

また、平成26年8月11日付で株式会社ブランドオフの全株式を売却したことにより持分法適用会社から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

商品

主として売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ただし、加盟店向けの消耗品・備品は月別総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。

また、事業用定期借地契約による借地上の建物および定期建物賃貸借契約による建物については、耐用年数を定期借地権または定期借家権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物.....15年～38年

構築物.....10年～20年

器具備品.....2年～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除くソフトウェア）

定額法

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資事業組合運用損益(は益)」と「為替差損益(は益)」は金額的重要度が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資事業組合運用損益(は益)」に表示していた14,052千円と「為替差損益(は益)」に表示していた1,759千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」および「短期借入金の返済による支出」は総額で表示しておりましたが、借入期間が短く、かつ回転が速い項目であるため、当連結会計年度より「短期借入金の増減額(は減少)」と純額表示に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入による収入」1,000,000千円、「短期借入金の返済による支出」1,000,000千円は、「短期借入金の増減額(は減少)」-千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
たな卸資産帳簿価額切下額	1,358千円	16,037千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
地代家賃	2,068,659千円	2,516,153千円
給料手当	3,095,448千円	3,834,881千円
退職給付費用	20,616千円	24,768千円

3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
ブックオフ鶴岡茅原店(山形県鶴岡市)	店舗	建物等
ハードオフ・オフハウス・ブックオフ三重上野店(三重県伊賀市)	店舗	建物等
ハードオフ・オフハウス・ホビーオフ千葉中央都町店(千葉市中央区)	店舗	建物等
ホビーオフ秋葉原中央口店(東京都千代田区)	店舗	建物等

(2) 減損損失の認識に至った経緯

営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善の可能性が低いと判断した事業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(3) 減損損失の内訳

建物及び構築物	53,864 千円
リース資産	30,463 千円
その他	22,797 千円
合計	107,124 千円

(4) 資産グルーピングの方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業所を基本単位として、グルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

事業所については使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
ハードオフ・オフハウス・ブックオフ新潟南万代店(新潟市中央区)	店舗	建物等
モードオフ立川柏店(東京都立川市)	店舗	建物等
オフハウス・ガレージオフ小田原鴨宮シティーモール店(神奈川県小田原市)	店舗	建物等

(2) 減損損失の認識に至った経緯

営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善の可能性が低いと判断した事業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(3) 減損損失の内訳

建物及び構築物	64,389 千円
リース資産	16,226 千円
その他	3,025 千円
合計	83,642 千円

(4) 資産グルーピングの方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業所を基本単位として、グルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

事業所については使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	1,290千円	3,160千円
工具、器具及び備品	27千円	- 千円
合計	1,318千円	3,160千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他包括利益に係る組替調整額及び税効果

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	84,720千円	382,930千円
組替調整額	13,913千円	4,910千円
税効果調整前	70,806千円	378,019千円
税効果額	23,422千円	121,408千円
その他有価証券評価差額金	47,383千円	256,611千円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	5,889千円	- 千円
組替調整額	- 千円	24,969千円
持分法適用会社に対する持分相当額	5,889千円	24,969千円
その他の包括利益合計	41,493千円	231,642千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	13,954,000	-	-	13,954,000
合計	13,954,000	-	-	13,954,000
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	467,978	4,000	4,000	467,978
合計	467,978	4,000	4,000	467,978

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数増加4,000株は、企業結合により取得した連結子会社が保有していたものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数減少4,000株は、連結子会社が保有していた株式を市場へ売却したものであります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	337,150	25	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月23日 定時株主総会	普通株式	404,580	利益剰余金	30	平成26年3月31日	平成26年6月24日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	13,954,000	-	-	13,954,000
合計	13,954,000	-	-	13,954,000
自己株式				
普通株式 (注)	467,978	1,800	-	469,778
合計	467,978	1,800	-	469,778

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,800株は、新規に持分法適用の範囲に含めた関連会社の自己株式(当社株式)の当社帰属分であります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月23日 定時株主総会	普通株式	404,580	30	平成26年3月31日	平成26年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月22日 定時株主総会	普通株式	472,010	利益剰余金	35	平成27年3月31日	平成27年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,508,285千円	1,846,386千円
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する 短期投資(有価証券)	101,075千円	101,117千円
現金及び現金同等物	1,609,361千円	1,947,504千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 株式会社ビッグアルファ(新名称:株式会社ハードオフファミリー)および有限会社ビッグファム

株式の取得により新たに株式会社ビッグアルファ(新名称:株式会社ハードオフファミリー)および有限会社ビッグファムを連結したことにもなう連結開始時の資産および負債の内訳ならびに取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	673,500千円
固定資産	519,571千円
のれん	212,595千円
流動負債	161,049千円
固定負債	40,618千円
株式の取得価額	1,204,000千円
現金及び現金同等物	330,017千円
差引:取得による支出	873,983千円

2. 福岡無線株式会社

株式の取得により新たに福岡無線株式会社を連結したことにもなう連結開始時の資産および負債の内訳ならびに取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	182,572千円
固定資産	176,529千円
のれん	109,406千円
流動負債	25,437千円
固定負債	221,871千円
株式の取得価額	221,200千円
現金及び現金同等物	70,624千円
差引:取得による支出	150,575千円

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

3 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産および 債務の額	206,152千円	216,270千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

工具、器具及び備品であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金調達に関しては主に自己資金によっており、必要な資金を確保しております。一時的な余資は流動性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

有価証券および投資有価証券は、主にMMF、上場企業の株式等であり、発行主体の企業価値および市場価格の変動リスクに晒されております。敷金は、主に新規出店時における契約先への預け入れであり、契約先の信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

市場リスク（株価等の変動リスク）の管理

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

敷金については、店舗開発管理規程に沿ってリスクの低減をはかっております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,508,285	1,508,285	-
(2) 投資有価証券	1,403,160	1,403,160	-
(3) 敷金	1,159,367	1,081,257	78,109
資産計	4,070,813	3,992,703	78,109
(1) リース債務（1年内返済予定含む）	479,245	462,143	17,102
(2) 未払法人税等	678,979	678,979	-
負債計	1,158,225	1,141,122	17,102

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,846,386	1,846,386	-
(2) 投資有価証券	1,791,103	1,791,103	-
(3) 敷金	1,246,726	1,190,861	55,865
資産計	4,884,216	4,828,351	55,865
(1) リース債務（1年内返済予定含む）	523,225	506,211	17,014
(2) 未払法人税等	455,368	455,368	-
負債計	978,593	961,579	17,014

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(3) 敷金

敷金の時価は、相手先の信用状態および見積り返済期限等に応じたグルーピングを行い、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割引いた現在価値によっております。

負 債

(1) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率により割り引いた現在価値によっております。

(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	24,661	39,661
投資事業有限責任組合への出資	30,037	16,405
MMF	101,075	101,117
関係会社株式	448,633	135,198
合計	604,409	292,384

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	1,508,285			
(2) 敷金	10,223	381,184	276,563	392,626
合計	1,518,508	381,184	276,563	392,626

敷金のうち98,770千円については、償還予定額が見込めないため、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	1,846,386			
(2) 敷金	11,679	299,670	284,313	443,280
合計	1,858,065	299,670	284,313	443,280

敷金のうち207,784千円については、償還予定額が見込めないため、上表には含めておりません。

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	160,943	129,677	96,740	66,544	24,763	575
合計	160,943	129,677	96,740	66,544	24,763	575

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	159,893	153,524	122,617	66,254	19,464	1,470
合計	159,893	153,524	122,617	66,254	19,464	1,470

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	292,203	138,625	153,578
小計	292,203	138,625	153,578
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,110,956	1,223,310	112,353
小計	1,110,956	1,223,310	112,353
合計	1,403,160	1,361,935	41,225

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額155,775千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

3 売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	386	303	-
合計	386	303	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,695,396	1,262,789	432,606
小計	1,695,396	1,262,789	432,606
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	95,706	104,026	8,319
小計	95,706	104,026	8,319
合計	1,791,103	1,366,815	424,287

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額157,185千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

3 売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	14,918	6,107	-
合計	14,918	6,107	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定拠出年金制度を採用しております。

2 退職給付費用に関する事項

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は20,616千円であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定拠出年金制度を採用しております。

2 退職給付費用に関する事項

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は24,768千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
長期未払金	76,698千円	69,522千円
減損損失	99,898千円	101,634千円
資産除去債務	60,742千円	62,561千円
未払賞与	52,417千円	44,478千円
減価償却超過額	58,615千円	75,532千円
未払事業税	48,697千円	33,292千円
その他	50,163千円	66,472千円
繰延税金資産小計	447,232千円	453,495千円
評価性引当額	110,449千円	15,471千円
繰延税金資産合計	336,783千円	438,023千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	13,767千円	135,176千円
繰延税金負債合計	13,767千円	135,176千円
繰延税金資産の純額	323,015千円	302,847千円

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	112,469千円	114,984千円
固定資産 - 繰延税金資産	210,546千円	187,862千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.4
住民税均等割	2.5	2.7
持分法による投資損益	1.0	0.5
のれん償却額	0.7	1.3
関係会社株式売却益の連結修正		0.8
評価性引当額の増減	0.5	4.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4	1.9
その他	0.6	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.3%	37.1%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.38%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.83%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.07%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は26,437千円減少し、法人税等調整額が40,396千円、その他有価証券評価差額金が13,958千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗および土地の不動産賃貸借契約にともなう原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5～15年と見積り、割引率は0.184～1.854%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	149,574千円	236,414千円
新規連結による増加額	50,365千円	- 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	34,713千円	29,737千円
時の経過による調整額	3,013千円	3,653千円
資産除去債務の履行による減少額	1,251千円	537千円
期末残高	236,414千円	269,267千円

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にリユース品の買い取り・販売を行っており、事業形態から「リユース事業」および「FC事業」として事業活動を展開しているため、この2つを報告セグメントとしております。

「リユース事業」はリユースショップ「ハードオフ」「オフハウス」「モードオフ」「ガレージオフ」「ホビーオフ」「リカーオフ」「ブックオフ(フランチャイジー)」の運営事業であり、「FC事業」はリユースショップ「ハードオフ」「オフハウス」「モードオフ」「ガレージオフ」「ホビーオフ」「リカーオフ」のフランチャイズ・チェーン事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部取引は市場実勢価格にもとづいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表計上額 (注)2
	リユース事業	FC事業	合計		
売上高					
外部顧客への 売上高	12,898,900	1,315,272	14,214,172	-	14,214,172
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	76,295	76,295	76,295	-
計	12,898,900	1,391,567	14,290,467	76,295	14,214,172
セグメント 利益	1,752,965	822,289	2,575,255	1,042,714	1,532,540
セグメント 資産	8,787,692	238,358	9,026,050	4,270,339	13,296,390
その他の項目					
減価償却費	364,503	12,399	376,902	8,083	384,986
のれんの償却額	50,626	-	50,626	-	50,626
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,339,399	46,083	1,385,483	45,397	1,430,880

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 1,042,714千円は、セグメント間取引消去 42,129千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,000,585千円であります。

(2) セグメント資産の調整額4,270,339千円は、セグメント債権の相殺消去 29,575千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,299,914千円であります。

(3) セグメント間の内部売上高又は振替高について、区分して掲記しております。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	リユース事業	FC事業	合計		
売上高					
外部顧客への 売上高	15,471,194	1,353,996	16,825,190	-	16,825,190
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	157,524	157,524	157,524	-
計	15,471,194	1,511,521	16,982,715	157,524	16,825,190
セグメント 利益	1,767,301	941,767	2,709,069	1,100,007	1,609,062
セグメント 資産	9,142,485	319,374	9,461,859	5,039,676	14,501,535
その他の項目					
減価償却費	454,841	19,122	473,964	12,520	486,484
のれんの償却額	89,076	-	89,076	-	89,076
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	797,365	23,238	820,604	15,901	836,505

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 1,100,007千円は、セグメント間取引消去40,884千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,140,892千円であります。

(2) セグメント資産の調整額5,039,676千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) セグメント間の内部売上高又は振替高について、区分して掲記しております。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

当社グループは、リユース品の買い取りおよび販売を行っており、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

当社グループは、リユース品の買い取りおよび販売を行っており、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	リユース事業	F C 事業	合計	全社・消去	連結財務諸表計上額
減損損失	107,124	-	107,124	-	107,124

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	リユース事業	F C 事業	合計	全社・消去	連結財務諸表計上額
減損損失	83,642	-	83,642	-	83,642

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	リユース事業	F C 事業	合計	全社・消去	連結財務諸表計上額
当期償却額	50,626	-	50,626	-	50,626
当期末残高	348,074	-	348,074	-	348,074

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	リユース事業	F C 事業	合計	全社・消去	連結財務諸表計上額
当期償却額	89,076	-	89,076	-	89,076
当期末残高	258,998	-	258,998	-	258,998

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	798.35円	883.33円
1株当たり当期純利益金額	89.16円	97.75円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額	10,766,542千円	11,911,008千円
普通株式に係る期末の純資産額	10,766,542千円	11,911,008千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	13,486千株	13,484千株

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額	1,202,308千円	1,318,213千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益金額	1,202,308千円	1,318,213千円
期中平均株式数	13,485千株	13,485千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	160,943	159,893	1.39	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	318,302	363,331	1.39	平成28年～ 平成33年
合計	479,245	523,225		

(注)リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	153,524	122,617	66,254	19,464

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,988,002	7,980,329	12,409,162	16,825,190
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	476,010	834,079	1,418,430	2,096,685
四半期(当期)純利益金額 (千円)	279,905	477,624	841,148	1,318,213
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	20.76	35.42	62.37	97.75

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.76	14.66	26.96	35.38

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,143,943	1,573,439
売掛金	1 290,158	1 296,620
有価証券	101,075	101,117
商品	2,462,505	2,757,465
貯蔵品	6,890	7,107
前払費用	190,439	205,875
繰延税金資産	99,893	102,096
その他	1 44,359	1 91,108
貸倒引当金	3,480	5,321
流動資産合計	4,335,786	5,129,510
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,750,702	1,918,354
構築物	36,331	50,558
工具、器具及び備品	29,495	31,544
土地	915,044	915,044
リース資産	371,172	352,883
建設仮勘定	1,094	-
有形固定資産合計	3,103,841	3,268,385
無形固定資産		
のれん	13,000	9,000
借地権	12,289	13,765
ソフトウェア	50,232	54,031
リース資産	214	6,091
電話加入権	7,160	7,160
無形固定資産合計	82,897	90,048
投資その他の資産		
投資有価証券	1,447,977	1,833,623
関係会社株式	1,964,200	1,695,200
長期前払費用	32,933	38,194
関係会社長期貸付金	30,000	20,000
繰延税金資産	170,786	153,783
敷金	972,127	1,031,111
差入保証金	259,979	264,232
建設協力金	219,604	282,631
その他	166,663	240,311
貸倒引当金	320	18,115
投資その他の資産合計	5,263,950	5,540,974
固定資産合計	8,450,689	8,899,407
資産合計	12,786,475	14,028,917

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	62,837	49,623
リース債務	142,418	145,138
未払金	154,134	196,844
未払費用	409,215	431,377
未払法人税等	592,192	434,337
未払消費税等	60,469	214,090
前受金	5,798	1,384
預り金	12,795	14,228
その他	7,758	10,604
流動負債合計	1,447,620	1,497,629
固定負債		
リース債務	282,357	273,751
資産除去債務	178,812	205,825
長期末払金	216,785	216,785
その他	17,410	17,890
固定負債合計	695,364	714,252
負債合計	2,142,985	2,211,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,676,275	1,676,275
資本剰余金		
資本準備金	1,768,275	1,768,275
資本剰余金合計	1,768,275	1,768,275
利益剰余金		
利益準備金	17,100	17,100
その他利益剰余金		
別途積立金	6,125,000	6,625,000
繰越利益剰余金	1,198,921	1,617,462
利益剰余金合計	7,341,021	8,259,562
自己株式	177,480	177,480
株主資本合計	10,608,091	11,526,632
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,398	290,403
評価・換算差額等合計	35,398	290,403
純資産合計	10,643,490	11,817,036
負債純資産合計	12,786,475	14,028,917

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 12,878,887	1 13,807,546
売上原価	3,780,686	4,026,803
売上総利益	9,098,200	9,780,743
販売費及び一般管理費	2 7,661,702	2 8,248,477
営業利益	1,436,498	1,532,265
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 46,900	1 47,285
その他	1 85,912	1 104,614
営業外収益合計	132,812	151,899
営業外費用		
支払利息	7,289	7,003
貸倒引当金繰入額	-	18,115
その他	1,174	784
営業外費用合計	8,464	25,902
経常利益	1,560,846	1,658,262
特別利益		
契約解約益	450,000	300,000
関係会社株式売却益	-	161,000
その他	8,040	-
特別利益合計	458,040	461,000
特別損失		
固定資産除却損	1,318	3,160
減損損失	102,437	83,642
特別損失合計	103,756	86,802
税引前当期純利益	1,915,130	2,032,459
法人税、住民税及び事業税	826,000	815,000
法人税等調整額	52,477	105,661
法人税等合計	773,522	709,338
当期純利益	1,141,607	1,323,121

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,676,275	1,768,275	1,768,275	17,100	5,625,000	894,464	6,536,564	177,480	9,803,634
当期変動額									
剰余金の配当						337,150	337,150		337,150
当期純利益						1,141,607	1,141,607		1,141,607
別途積立金の積立					500,000	500,000	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	500,000	304,457	804,457	-	804,457
当期末残高	1,676,275	1,768,275	1,768,275	17,100	6,125,000	1,198,921	7,341,021	177,480	10,608,091

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11,746	11,746	9,791,888
当期変動額			
剰余金の配当			337,150
当期純利益			1,141,607
別途積立金の積立			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,145	47,145	47,145
当期変動額合計	47,145	47,145	851,602
当期末残高	35,398	35,398	10,643,490

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,676,275	1,768,275	1,768,275	17,100	6,125,000	1,198,921	7,341,021	177,480	10,608,091	
当期変動額										
剰余金の配当						404,580	404,580		404,580	
当期純利益						1,323,121	1,323,121		1,323,121	
別途積立金の積立					500,000	500,000	-		-	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	500,000	418,541	918,541	-	918,541	
当期末残高	1,676,275	1,768,275	1,768,275	17,100	6,625,000	1,617,462	8,259,562	177,480	11,526,632	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	35,398	35,398	10,643,490
当期変動額			
剰余金の配当			404,580
当期純利益			1,323,121
別途積立金の積立			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	255,004	255,004	255,004
当期変動額合計	255,004	255,004	1,173,545
当期末残高	290,403	290,403	11,817,036

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

商品

売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ただし、加盟店向けの消耗品・備品は月別総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

また、事業用定期借地契約による借地上の建物および定期建物賃貸借契約による建物については、耐用年数を定期借地権または定期借家権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物.....15年~38年

構築物.....10年~20年

器具備品.....2年~10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

また、のれんの償却については、5年間で均等償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

支出の効果の及ぶ期間で均等償却

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権および金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	54,410千円	88,161千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業取引	69,645千円	210,343千円
営業取引以外の取引	21,977千円	54,620千円

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度7%、当事業年度7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度93%、当事業年度93%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
地代家賃	1,815,202千円	1,959,719千円
給料手当	2,799,786千円	3,047,816千円
減価償却費	340,584千円	388,215千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式および関連会社株式

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式1,575,200千円、関連会社株式389,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式および関連会社株式

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式1,575,200千円、関連会社株式120,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
長期未払金	76,698千円	69,522千円
減損損失	97,973千円	101,063千円
資産除去債務	42,641千円	43,916千円
未払賞与	38,477千円	36,165千円
減価償却超過額	43,469千円	58,750千円
未払事業税	41,746千円	31,816千円
その他	38,562千円	49,956千円
繰延税金資産小計	379,568千円	391,192千円
評価性引当額	94,038千円	
繰延税金資産合計	285,530千円	391,192千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	14,850千円	135,312千円
繰延税金負債合計	14,850千円	135,312千円
繰延税金資産の純額	270,679千円	255,879千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.4
住民税均等割	2.4	2.5
評価性引当額の増減	0.1	4.6
税額変更による繰延税金資産の減額修正	0.4	1.8
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.4%	34.9%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.38%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.83%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.07%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は23,401千円減少し、法人税等調整額が37,367千円、その他有価証券評価差額金が13,965千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	3,219,039	440,541	(63,269) 72,931	209,366	3,586,649	1,668,294
	構築物	186,240	24,309	(1,119) 9,188	8,963	201,361	150,803
	工具、器具及び 備品	175,801	18,170	(1,328) 2,289	14,792	191,682	160,137
	土地	915,044	-	-	-	915,044	-
	リース資産	868,233	135,704	(16,226) 16,226	137,767	987,712	634,828
	建設仮勘定	1,094	460,772	461,867	-	-	-
	計	5,365,453	1,079,499	(81,945) 562,503	370,890	5,882,449	2,614,064
無形 固定資産	借地権	12,289	1,475	-	-	13,765	-
	のれん	38,000	-	-	4,000	38,000	29,000
	ソフトウェア	100,453	19,692	-	15,893	120,145	66,114
	リース資産	4,285	7,309	-	1,432	11,594	5,503
	電話加入権	7,160	-	-	-	7,160	-
	計	162,189	28,476	-	21,325	190,665	100,617

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	新潟黒埼インター店他、7事業所の新規開設によるもの	191,012千円
リース資産	新潟黒埼インター店他、7事業所の新規開設によるもの	128,167千円
建設仮勘定	新潟黒埼インター店他、7事業所の新規開設によるもの	371,233千円

2. 当期減少額の()内の金額は、内書きにて示しており、減損損失による減少額であります。

3. 当期首残高および当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,800	23,436	3,800	23,436

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.hardoff.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度 第42期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成26年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

(第43期第1四半期)(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成26年8月12日関東財務局長に提出

(第43期第2四半期)(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)平成26年11月14日関東財務局長に提出

(第43期第3四半期)(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)平成27年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年6月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月19日

株式会社ハードオフコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 五十嵐 朗
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 井口 誠
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハードオフコーポレーションの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハードオフコーポレーション及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ハードオフコーポレーションの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ハードオフコーポレーションが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月19日

株式会社ハードオフコーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 五十嵐 朗
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 井口 誠
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハードオフコーポレーションの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハードオフコーポレーションの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。